

v s 東京「とくしま回帰」総合戦略

(2017改訂版)

**平成29年3月
徳島県**

目 次

	頁
I はじめに	1
II 基本姿勢	1
(1) 「総合戦略」の位置づけ	1
(2) 「総合戦略」の推進	2
(3) 検証と改善（「P D C Aサイクル」の構築）	2
III 基本目標	2
IV 具体的な施策	4
【基本目標1】新しい人の流れづくり	5
(ア) 住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速	5
(イ) 「とくしま回帰」を呼び込む拠点機能の強化	9
(ウ) 若者の「とくしま回帰」を生み出す大学等の活性化	11
【基本目標2】地域における仕事づくり	13
(ア) 地域産業の未来に向けた競争力の強化	13
(イ) 戦略的な観光誘客の推進	23
(ウ) 地域産業の飛躍を支える人づくり	27
【基本目標3】結婚・出産・子育ての環境づくり	29
(ア) ライフステージに応じた切れ目ない支援の強化	29
(イ) 若い世代の正規雇用のさらなる拡大	32
(ウ) 仕事と子育てが両立する働き方の実現	33
【基本目標4】活力ある暮らしやすい地域づくり	35
(ア) 課題解決先進地域づくりの加速	36
(イ) 多様な人材が輝く地域づくりの加速	37
(ウ) 時代に合ったふるさとづくりの加速	42
(エ) 安心して暮らせる地域づくりの加速	46
(オ) 地域間連携の進化	51
主な重要業績評価指標（K P I）一覧	52

v s 東京「とくしま回帰」総合戦略

～「ひと」と「しごと」の好循環で推進！「新未来とくしま」の創造～

I はじめに

- 「知恵は地方にあり！」と、これまで創造・実行してきた「サテライトオフィス」をはじめとする「課題解決の処方箋・徳島モデル」は、「人口減少の克服」や「東京一極集中の是正」を目指し、国を挙げて取り組む「地方創生」の先導役を担っているところである。
- 「地方創生の旗手」として、これまでの取組みをもう一段高い次元へと進化させ、県民の皆様へ「新未来とくしま」を実感していただくため、「地方創生“挙県一致”協議会」やSNS、パブリックコメントなどを通じた県民の皆様の御意見を反映し、平成27年7月、「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定した。
- 「総合戦略」では、「とくしま人口ビジョン」で示した2060年の本県人口「60～65万人超」の確保に向け、「自然増」と「社会増」の両面から様々な施策を盛り込んだところであり、「創造的実行力」により一層の磨きをかけ、いわゆる「産学官金労言」の連携協力のもと、県を挙げて、これら施策を強力に推進していく。

II 基本姿勢

(1) 「総合戦略」の位置づけ

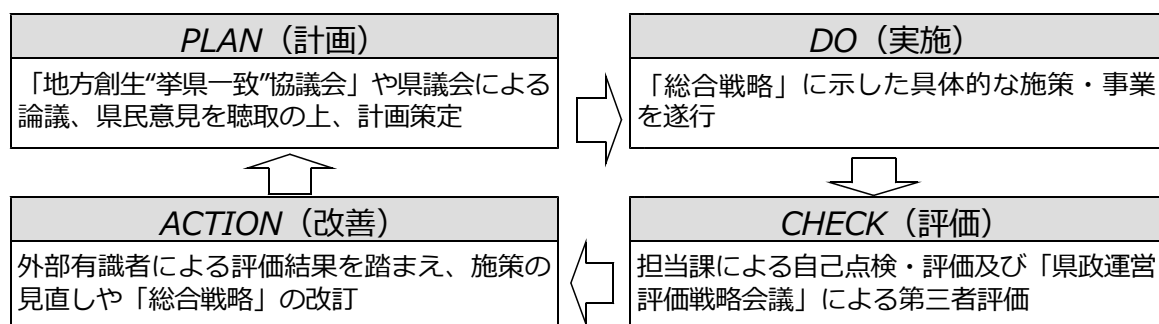
- ・ 「まち・ひと・しごと創生法」第9条に基づき、「とくしま人口ビジョン」で描く将来展望に向け、人口減少の克服と持続可能な地域づくりに向けた、平成27年度から5か年（H27～H31年度）の施策の方向性を位置づける計画とする。
- ・ 県政の運営指針である「新未来『創造』とくしま行動計画（H27～H30年度）」との整合を十分に図り、「ひと」と「しごと」の好循環により「とくしま回帰」を加速させ、「まち」の活性化につなげる「地方創生」関連施策に重点化した創造的実行型の「総合戦略」とする。
- ・ これまで、「葉っぱビジネスいろいろ」や「サテライトオフィス」など、徳島はもとより日本の「集落再生モデル」として、過疎地域対策や地域活性化を先導してきた「とくしま集落再生プロジェクト（H23～H27年度）」については、「総合戦略」において、その根幹の一つとなるものとして位置づけ、引き続き発展的に創造していくこととする。

(2) 「総合戦略」の推進

- ・ 産学官金労言の各界代表者に加え、地域や住民の代表者からなる「地方創生“拳県一致”協議会」を核として「総合戦略」を推進する。
- ・ 地方創生の事業展開に必要となる国の「地方創生関連交付金」をはじめとする支援「地方創生版・三本の矢」を最大限活用するべく、「地方創生に関する徳島県連絡会議」の開催や、「カウンターパート方式」による連絡相談体制により、情報共有や連絡を密にするなど、きめ細やかな支援を実施し、市町村との連携強化を図る。
- ・ SNSやパブリックコメントの活用を図るなど、次世代を担う若者をはじめとして、幅広い県民意見の聴取を行う。
- ・ 「総合戦略」を策定する際、「地域経済分析システム（RESAS）」のデータなどを参考にしたところであるが、「総合戦略」の推進に当たっても、引き続き活用していく。
- ・ 「総合戦略」の推進に当たっては、“拳県一致”で「とくしま回帰」に向けた「県民運動」を推進する「『住んでみんで徳島で！』県民会議」による行動宣言の具現化に向けた取り組みや、「とくしま創生サポーター“すだちくん”」の戦略的な活用などにより、県民とともに「地方創生」実現に向けた想いを共有しながら、総力を挙げて取り組んでいく。

(3) 検証と改善（「PDCAサイクル」の構築）

- ・ 「総合戦略」においては、「4つの基本目標」を掲げるとともに、基本目標ごとに5年後の目標を設定する。
また、基本目標の達成に向け、具体的な施策ごとに「重要業績評価指標（KPI）」を設定し、これらの目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、改善（総合戦略の見直し）を行う仕組み「PDCAサイクル」を確立する。
- ・ 効果検証と改善見直しを外部有識者の参画により、実施する。



Ⅲ 基本目標

徳島と東京が「一対」となり、「地方創生」、ひいては「日本創成」の実現を目指す「**v s 東京**」の共通コンセプトのもと、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、活力ある「まち」づくりを加速する「とくしま回帰」の具現化に向けて、「4つの基本目標」を掲げ、「新未来とくしま」の創造へと導く各種施策を強力に推進する。

【基本目標1】新しい人の流れづくり

共通コンセプト「v s 東京」のもと、各世代にわたる東京からの移住をはじめ、大都市圏からの「**新しい人の流れ**」を生み出す「**とくしま回帰**」を推進する。

- (ア) 住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速
- (イ) 「とくしま回帰」を呼び込む拠点機能の強化
- (ウ) 若者の「とくしま回帰」を生み出す大学等の活性化

【基本目標2】地域における仕事づくり

徳島の強みを活かした「産業競争力の強化」により、徳島に集う「ひと」が、**魅力ある安定した「しごと」**を創り出す「好循環」を加速する。

- (ア) 地域産業の未来に向けた競争力の強化
- (イ) 戦略的な観光誘客の推進
- (ウ) 地域産業の飛躍を支える人づくり

【基本目標3】結婚・出産・子育ての環境づくり

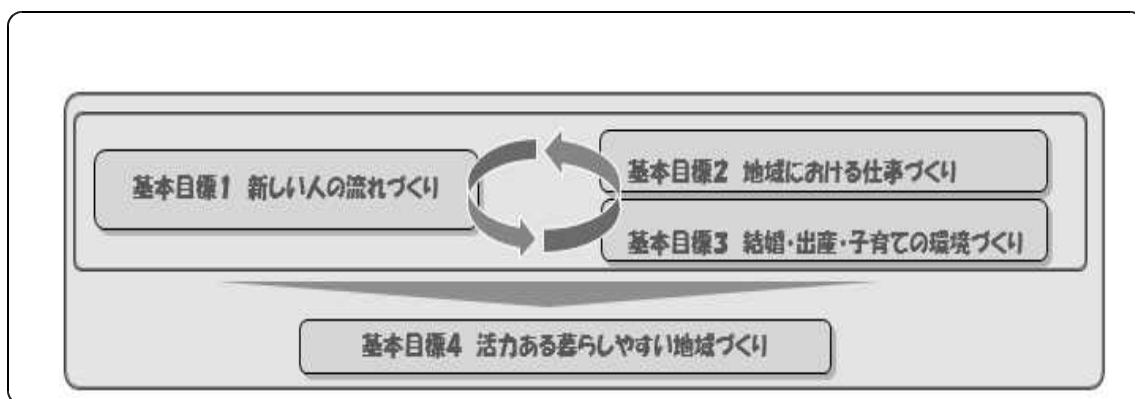
「切れ目のない次世代育成対策」を展開し、若者の結婚や出産に対する希望の実現をはじめ、「**子育ての喜びを実感できる環境**」を創造する。

- (ア) ライフステージに応じた切れ目ない支援の強化
- (イ) 若い世代の正規雇用のさらなる拡大
- (ウ) 仕事と子育てが両立する働き方の実現

【基本目標4】活力ある暮らしやすい地域づくり

「ひと」と「しごと」の好循環を強固に支え、安心して暮らし、学び、働き、子育てしやすい、**笑顔に満ちた活力ある「まち」づくり**を展開する。

- (ア) 課題解決先進地域づくりの加速
- (イ) 多様な人材が輝く地域づくりの加速
- (ウ) 時代に合ったふるさとづくりの加速
- (エ) 安心して暮らせる地域づくりの加速
- (オ) 地域間連携の進化



IV 具体的な施策

基本目標ごとに設定した「目標」の達成に向け、「重要業績評価指標（KPI）※」を設定した具体的な施策を展開していく。

※重要業績評価指標（KPI）

Key Performance Indicator の略称

施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

各KPIにおけるカッコ内の数値は、特に記載がない場合は平成25年度の数値

【基本目標1】新しい人の流れづくり

- 目標** ◆2020年までに、転入転出者数を均衡（社会増減0）
（2015.4.1現在で転出者が転入者を1,723人上回っている。）

《基本的方向》

- 移住希望者をはじめ多くの人から「住みたい」「働きたい」と思われ、選んでもらえる徳島となるよう、受入体制の整備や情報発信の強化を図る。
- 「全国屈指の光ブロードバンド環境」が実現する、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方、東京をはじめ大都市を凌駕する充実した介護保険3施設など、本県の強みを最大限に活用し、東京一極集中を是正する「ひと」の流れを生み出す。
- 徳島の基幹産業である農林水産業の現場を魅力あるフィールドとして発信することにより、新規就業者数を拡大し、担い手不足の解決と定住人口の増加を図る。
- 東京一極集中を是正し、新たなひとの流れを生み出すため、企業や政府関係機関、大学等の「とくしま回帰」の流れを創出し、加速する。
- 大学進学、就職の段階における若者の県外転出が顕著なことから、県内大学の活性化と就労機会の拡大に取り組む。
県内若者の地元定着や県外からの進学を促進するため、県内高等教育機関の魅力向上と活性化を図るとともに、「地（知）の拠点」である大学との連携を深め、地方創生の担い手となる人材を育成する。
- 「とくしま集落再生プロジェクト」で実践されてきた「移住促進」をはじめとする「課題解決の処方箋」をより一層進化させるとともに、地域リーダーとの連携協力を深め、先進事例の創造・発信を強かに推進する。
- 本県の共通コンセプト「v s 東京」に基づき、本県のブランド力・認知度の向上を図るため、効果的な情報発信戦略を展開する。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（ア）住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速

①移住交流の推進

- ・ 「とくしま回帰」を加速するため、「移住ポータルサイト」や各世代のニーズを捉えた「移住交流イベント」による戦略的な情報発信を行うとともに、「とくしま移住交流促進センター：徳島」や「住んでみんなで徳島で！移住相談センター：東京」への「移住コンシェルジュ」の配置、加えて、大阪での定期移住相談会の開催などにより、移住に関するきめ細かな相談対応を行う。
また、本県の魅力を直接体感できる「移住体験ツアー」を実施するとともに、移住者のお世話役となる「移住コーディネーター」の実践的な研修や、認定制度を創設し、受入体制の強化を図るなど、「情報発信」から「移住実現」まで切れ目ない「とくしま回帰支援策」を展開する。

さらに、県及び市町連携による『四国の右下』若者創生協議会」を設立し、若者にターゲットを絞った戦略的な移住・定住対策を推進する。

- ・ 都市との交流やインバウンドの受入れをはじめ、移住・定住による農山漁村の活性化につなげるため、訴求力のある農山漁村の仕事・暮らし体験の実施、農山漁村の魅力発信や短期滞在型施設の整備の支援など、体験フィールドや豊かな食文化を活用した魅力ある農山漁村づくりを進める。
- ・ 「二地域居住」を促進するため、お試し居住施設や生活体験施設を整備する市町村を支援するとともに、地方と都市の学校間移動を容易にし、双方の学校で教育を受けることができる「デュアルスクール」のモデル化に取り組む。
- ・ 地域再生や新産業創出に係る「ひと・もの・わざ」を航空ネットワークにより結びつけるなど、本県の先進事例に関する情報発信や視察研修のマッチングを行う。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 移住者数：850人（80人）
- とくしま農林漁家民宿数（5か年の累計）：42軒（30軒）
- デュアルスクールのモデル化：H29試行（－）
- 移住希望者に対する「新たな雇用枠」の創設：H28創設（－）

（具体的な事業）・ とくしまで「住む」「働く」「繋がる」集落再生事業

（H27当初、H28当初、H29当初）

- ・ 住んでみんなで徳島で！とくしま回帰促進事業（H27.2月補正）
- ・ 「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業
（H27.2月補正、H28当初、H29当初）
- ・ 「四国の右下」移住・定住促進事業（H27.2月補正）
- ・ インバウンドとくしま農山漁村魅力体験事業
（H27.2月補正、H28当初）
- ・ 「とくしま回帰人材」活用事業（H28当初、H29当初）
- ・ 徳島阿波おどり空港賑わい創出事業（H28当初、H29当初）
- ・ 「とくしま回帰」加速化支援交付金（H29当初）
- ・ 行こう！魅力実感に！「とくしま回帰」加速事業（H29当初）
- ・ 「四国の右下」ふるさと回帰促進事業（H29当初）
- ・ 二地域居住を加速する「デュアルスクール」実証事業
（H29当初）

②多様な人材環流

- ・ 本県ゆかりの高齢者の移住を促進するため、高齢者用相談窓口の設置、高齢者向け移住フェア等において、首都圏エリアの移住希望高齢者等へのPRを強化する。

また、本県における「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想を推進するため、「住所地特例制度」の適用対象の拡大を求めるなど受入れやすい環境の整備を図るとともに、各地域の取組みを支援する。

- ・ プロフェッショナル人材をはじめ、若年者、中高年齢者、U I J ターン希望者等の大都市圏からの就業を促進するため、雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」や、プロフェッショナル人材戦略拠点等を中心とした支援を強化する。

主な重要業績評価指標（K P I）

- とくしまジョブステーション等を活用した就職率：40.0%（35.1%）
- プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数：15件（－）

（具体的な事業）・ とくしまジョブステーション運営費

（H27当初、H28当初、H29当初）

- ・ プロフェッショナル人材戦略拠点事業

（H27.9月補正、H27.2月補正、H28当初）

- ・ 「ゆかりの徳島」回帰推進事業（H28当初、H29当初）
- ・ 人材還流促進事業（H29当初）
- ・ プロフェッショナル人材確保支援費（H29当初）

③農林水産業にチャレンジする新規就業者の拡大

<農業>

- ・ 新たな農業ビジネスにチャレンジする人材を確保するため、農業系コースを持つ専門高校、農業大学校、徳島大学「生物資源産業学部」、アグリビジネススクール等の教育機関や食品関連産業界との連携を強化し、キャリアアップシステムを構築することにより、次代の農業を支える人材育成を推進する。
- ・ 本県への移住や定住による農業の担い手の確保・定着を図るため、就農希望者に対する現地見学ツアーの開催、就農実践研修時の所得支援、農地・農業用機械・住居等に関する情報を収集し希望者に提供する体制の構築を行う。

<林業>

- ・ 「新次元林業プロジェクト」による県産材の増産を図るため、即戦力となる林業技術者を育成する「とくしま林業アカデミー」を平成28年度に開講し、1年間の就業研修を行うことにより、経験の無い若者やU I J ターン者の新規就業を容易にすることで、増産の中核となる人材の確保を推進する。
- ・ 豊富な森林資源の利用と森林の適正な管理を担う人材の育成・確保を図るため、県有林を活用し、次代を担う高校生や大学生等の体験林「フォレストキャンパス」を創設し、新規就業者の裾野の拡大を推進する。

- ・ 県内外の高校生・大学生等に対して、本県の林業への関心を呼び起こし、林業労働力の確保を図るため、「那賀町林業従事者会“山武者”」等の協力でインターンシップを実施する。

<水産業>

- ・ 次代を担う漁業者の育成・確保を図るため、「徳島県漁業人材育成プログラム」に基づく研修や実習を実施するとともに、新規就業者の生活支援のための給付金事業をモデル的に実施する。
- ・ 「とくしま漁業就業マッチングセンター」を開設し、就業希望者と漁協とのマッチングを集中的に行うとともに、誰もが漁業を学ぶことができる「とくしま漁業アカデミー」を平成29年度に開講する。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 中核的農林漁業者数（5か年の累計）：635人（196人）
- 農林水産業新規就業者数（5か年の累計）：1,487人（149人）
- 農業系大学生等による
インターンシップ参加者数（5か年の累計）：650人（106人）

（具体的な事業）・新規就農総合支援事業（H27当初、H28当初）

- ・ 農業人材キャリアアップ推進事業（H27.2月補正、H28当初）
- ・ 漁業担い手確保・育成トータルサポート事業（H27.2月補正）
- ・ きゅうりタウン構想推進事業（H27.2月補正）
- ・ 主伐スペシャリスト育成事業（H28当初）
- ・ 森の営業マン支援事業（H28当初、H29当初）
- ・ 「山武者」による林業の魅力“発進”事業（H28当初）
- ・ 漁業就業マッチング強化事業（ゼロ予算）
- ・ 漁業人材確保・育成事業（H28当初、H29当初）
- ・ とくしま林業アカデミー事業（H28当初、H29当初）
- ・ 「フォレストキャンパス」活用事業（H28当初、H29当初）
- ・ 林業技術者育成対策事業（H28当初、H29当初）
- ・ 農業人材育成推進事業（H28.2月補正）
- ・ 次代を担う農業人材・経営体育成対策事業（H29当初）
- ・ 農業人材力強化総合支援事業（H29当初）
- ・ 漁業担い手対策総合支援事業（H29当初）
- ・ 進化する「山武者塾」林業体感事業（H29当初）
- ・ きゅうりタウン構想“加速化”事業（H29当初）

(イ)「とくしま回帰」を呼び込む拠点機能の強化

①企業の本社機能の誘致

- ・ 本県への本社機能移転による経済の活性化と雇用機会の確保を図るため、企業の「エシカル消費・推進部門」を対象に加えるなど、企業立地補助制度を拡充する。
- ・ 本県の過疎地域を中心に集積が進むサテライトオフィス等の本社機能移転をさらに加速させるとともに、既に本社機能を移転した企業の体制強化に向けた補助制度を創設する。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 本県への本社機能誘致数：5社（－）

- (具体的な事業)・企業立地促進事業費補助金（H27当初、H28当初、H29当初）
- ・「とくしま回帰」企業立地推進事業（H27.2月補正）
 - ・戦略的企業誘致強化事業（H29当初）

②政府関係機関の地方移転を推進

- ・ 平成28年9月1日に国が決定した「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組」に明記され、徳島県に平成29年度開設される「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」の機能が存分に発揮できるよう、受入環境整備から活動に至るまで、挙県一致で全面的にサポートする。
- ・ 併せて、「東京一極集中の是正、ひいては日本創成の突破口を徳島から」との認識のもと、消費者目線・現場主義に立ち、「新次元の消費者行政・消費者教育」を展開するとともに、新オフィス設置という好機を活かした「働き方改革」の実現や「企業の本社機能移転」の促進につなげていく。
- ・ このような取組みを県を挙げて、戦略的に展開することにより、国の「3年後の検証・見直し」において、「消費者庁、消費者委員会、国民生活センター」の「徳島への全面移転の実現」を図る。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 政府関係機関の本県への誘致：H27提案
- 「消費生活センター」の設置市町村数：24市町村（9市町）

- (具体的な事業)・政府関係機関徳島移転調整費（H27.2月補正、H28当初）
- ・消費者庁等移転実施計画策定事業（H28当初）
 - ・消費者庁と連携した「新次元」の消費者施策展開事業
(H29当初)
 - ・「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」受入事業（H29当初）
 - ・「新次元の消費者行政」体感！本社機能徳島移転促進事業
(H29当初)

③サテライトオフィスのさらなる展開

- ・ 地域の資源や個性を活かした魅力ある地域づくりを推進するため、「とくしま集落再生プロジェクト」のこれまでの成果を踏まえ、地域づくりを支える人材育成や古民家・遊休施設を活用したサテライトオフィスの取組みを支援する。
- ・ 「全国屈指の光ブロードバンド環境」を活かして、サテライトオフィスの誘致を促進するため、企業からの相談や視察にきめ細やかに対応する「コンシェルジュ」を県内3圏域に設置する。
- ・ 「都市部におけるフェアの開催」をはじめ、サテライトオフィスと就職希望者とのマッチングに向けた新たな取組みや、進出企業による地元の小中学校への「出前授業」及びオフィスに大学生を招く「職場体験」を実施する。
- ・ 職員の「県民目線・現場主義」を徹底し、「創造力・実行力・発信力」に優れた人財を育成するため、地方創生の最前線の現場に「とくしま新未来『創造』オフィス」を設置し、現場の多様で多才な人材と交流・連携しながら、実践型の職員研修を実施する。
- ・ 全国をリードするサテライトオフィスプロジェクトのさらなる進化に向けて、「海外企業も視野に入れた誘致活動」、「オフィスの定着や本社機能移転などの拠点化の推進」、「国のテレワーク実証実験の誘致」により、新次元の展開を図る。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 集落再生につながる取組みの創出事例数（5か年の累計）：22事例（－）
- サテライトオフィス進出地域の拡大：市町村の半数（4市町）
- とくしま新未来「創造」オフィスとの連携団体数：40団体（－）

（具体的な事業）・サテライトオフィスおもてなし推進事業

（H26.2月補正、H27.2月補正）

・ とくしまで「住む」「働く」「繋がる」集落再生事業

（H27当初、H28当初、H29当初）

・ 新とくしま集落再生プロジェクト推進事業（H27.2月補正）

・ 「とくしま回帰」推進支援交付金（H27.2月補正）

・ 「四国の右下」サテライトオフィス誘致拡大事業（H27.2月補正）

・ 新未来創造実践型フィールドワーク事業（H28当初）

・ サテライトオフィス新次元展開事業（H29当初）

・ 集落再生「とくしまモデル」創出事業（H29当初）

・ 「とくしま回帰」加速化支援交付金（H29当初）

・ 「四国の右下」サテライトオフィス誘致“右上がり”事業

（H29当初）

(ウ) 若者の「とくしま回帰」を生み出す大学等の活性化

①大学と地域の連携による「知のフィールド」の拡大

- ・ 大学との連携による地域の課題解決や活性化を図るため、「大学等サテライトオフィス開設支援制度」を活用し、県内外の大学サテライトオフィスの誘致により、地域に密着した教育・研究活動や公開講座等の地域貢献活動を促進する。
- ・ 地方創生を担う人材を育成するため、県内高等教育機関と連携して、地域の課題解決や活性化に向けた「地域連携フィールドワーク講座」の開講や、ボランティア活動を大学の単位として認める「ボランティアパスポート」の拡充に取り組む。
- ・ 県内外の高等教育機関との連携により、若者の発想や視点を活かした地域活性化の取組みや交流人口の拡大を図るとともに、農山漁村体験や実習の実施により、地域振興策の検討や、移住・定住のきっかけづくりとする。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 大学サテライトオフィス設置箇所数：15箇所（3箇所）
- 「地域連携フィールドワーク講座」延べ参加者数：500人（一）

（具体的な事業）・ 県南地域づくりキャンパス事業

（H27当初、H28当初、H29当初）

- ・ 大学連携・地域の元気創出支援事業（H27.2月補正）
- ・ 大学連携・地方創生人材育成支援事業（H29当初）

②若者の地元定着促進

- ・ 若者の地元定着を促進するとともに、産業人材の確保による雇用創出を図るため、経済団体や企業等と連携して、大学生等を対象にした「徳島県奨学金返還支援制度」を平成27年度に創設し、県内企業に一定期間就業した際に奨学金の返還を支援する。
- ・ 県内大学生等の地元就職を促進するため、徳島大学をはじめとする県内高等教育機関が経済団体や企業等と連携し、雇用創出が期待できる産業分野の人材育成に向けた教育カリキュラム改革や大学生等の県内就職に取り組む「とくしま元気イノベーション人材育成プログラム」に参画し、取組みを支援する。
- ・ 県内へのU I Jターン就職を促進するため、本県からの進学者が多い関西圏の大学（就職支援協定締結大学：H28・10大学）の学生や、東京圏在住の大学生と、県内企業等のインターンシップの促進を図る。
- ・ 新卒者はもとより、都市部の社会人経験者など多様な人材の「とくしま回帰」を進めるため、県職員の「新規採用枠」について、毎年3桁（100人以上）を確保する。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 県内大学生等の県内就職率：50.0%以上（44.5%）
- 奨学金返還支援制度（全国卒）の助成候補者認定数：100人（一）
- 就職支援協定締結大学と連携した
インターンシップの促進：H30全大学で実施

（具体的な事業）・「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業

（H27.12月補正、H28当初、H29当初）

- ・ インターンシップ等促進事業（H27.2月補正）
- ・ 地方創生インターンシップ推進事業（H29当初）

【基本目標2】地域における仕事づくり

目標 ◆総合戦略による雇用創出数 5年間で4,000人

《基本的方向》

- 本県の強みである「LED」と「全国屈指の光ブロードバンド環境」の「2つの光」を活用した成長分野関連産業のさらなる集積を推進エンジンに、県内企業への切れ目のない支援により、経済の好循環を実現する。
- もうかる農林水産業の実現に向け、徳島大学「生物資源産業学部」の創設を起爆剤に、産学官連携による6次産業化を推進するとともに、「とくしまブランド」の海外市場への展開のための課題に的確に対応し、海外市場の販路開拓を加速させることで、農林水産業の活性化を推進する。
- 「訪日外国人4000万人時代」に向けた誘客を図るため、三大国際スポーツ大会※を見据えた情報発信や、Wi-Fi環境や多言語表記の整備、地域資源を活用したストーリー性のある観光ルート・メニューづくり、世界遺産登録を目指した取組みなどにより、戦略的な観光誘客を推進する。
- 「阿波おどり」の通年化、「とくしまマラソン」や「マチ★アソビ」のさらなる拡大に加え、「徳島国際短編映画祭」の開催、デジタルアートを核とした観光誘客などにより、にぎわいの創出を図る。
- 第一次産業や建設産業の担い手といった地域を支える産業人材とともに、科学技術人材や「地域グローバル人材」など、次代を支え、未来を拓く産業人材を育成する。

※2019年開催予定「ラグビーワールドカップ2019」

2020年開催予定「東京オリンピック・パラリンピック」

2021年開催予定「関西ワールドマスタースゲームズ2021」

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（ア）地域産業の未来に向けた競争力の強化

①「2つの光+α」がリードする地域イノベーションの加速

- ・ クリエイティブ関連産業の集積や地域活性化を図るため、クリエイティブ関連企業（者）に対する支援や人材の育成を行う。
- ・ 「全国屈指の光ブロードバンド環境」を活かし、スーパーハイビジョン（4K8K）を核とした新たな産業集積に向け、全国初となる「4Kアワード」を平成27年度から開催するほか、全国に先駆けた「4Kエリア試験放送」の実施、芸術性の高い「次世代プロジェクションマッピング」の制作や「4Kライブ中継」などにより、「4K先進地・徳島」を加速させる。また、大鳴門橋架橋記念館を改修し、4K映像を上映できる「360度4Kシアター」等を整備する。
- ・ 介護、公共事業、林業などの分野におけるロボットの普及やロボットテクノロジーの実用化に向け、本県のものづくり企業が有するリチウムイオン電池の活用技術や、

CFRP（炭素繊維強化プラスチック）の加工技術などロボットの要素技術を活かし、産学官連携による取組みを加速させる。

- ・ 雇用機会の確保のため、「グリーン・イノベーション（環境・エネルギー）」、「ライフ・イノベーション（健康・医療・介護）」など成長関連産業の誘致を推進する。
- ・ コールセンターやデータセンター等の情報通信関連産業の集積を図るため、「全国屈指の光ブロードバンド環境」の魅力を発信するとともに、企業のニーズに応じた「オーダーメイド型補助制度」等により立地を支援する。
- ・ 「徳島県LEDバレイ構想・ワールドステージ行動計画」に基づき、LED応用製品の「海外市場への展開」やLEDの「新用途開発」を重点戦略として推進し、「LEDバレイ徳島」の世界展開を目指す。
- ・ 健康・医療関連産業の創出による地域経済の活性化と糖尿病の克服による「健康長寿社会」の実現を図るため、産学官金が強力に連携し、糖尿病克服に向けた研究開発成果の事業化を推進する。
- ・ 企業の新商品・新技術開発を支援するため、「知の拠点」である大学や公設試験研究機関が有する研究成果を最大限活用し、企業へ積極的に技術移転を行うとともに、企業ニーズを踏まえた共同研究を行う。
- ・ 外資系企業と県内企業とのコラボレーションによる製品開発などから生じるシナジー効果で地域経済活性化を図るため、県内への投資を促進する。
- ・ 徳島ならではの雇用を創造し、「ひと」と「しごと」の好循環を通じた「とくしま回帰」を加速するため、「とくしま新未来雇用創造プロジェクト」により、本県の強みを活かした新成長戦略産業（新素材関連、健康・医療関連、地域資源関連）の振興を戦略的に推進する。

主な重要業績評価指標（KPI）

- クリエイティブ関連企業数：260社（者）（161社（者））
- 「成長分野」関連企業の奨励指定における立地数：26社（13社）
- 情報通信関連企業（コールセンター、データセンター等）の集積数：40事業所（18事業所）
- 生活支援ロボットの市場投入：H30投入
- 高機能素材活用コンソーシアム参画企業の新規雇用者数：6人（-）
- 高機能素材活用製品の試作品数：10個（-）
- 「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」の参画機関数：65機関（H28：50機関）
- LED新製品開発支援件数（累計）：155件（52件）
- LED応用製品の海外市場開拓数（累計）：12か国（-）
- 大鳴門橋架橋記念館の入場者数：11.5万人（H27：8.8万人）
- 大鳴門橋架橋記念館等の利用料収入：6,300万円（H27：4,200万円）

(具体的な事業)・情報通信関連事業立地促進費補助金

(H27当初、H28当初、H29当初)

- ・ L E D 応用製品普及加速化事業
(H27当初、H28当初、H29当初)
- ・ 健康・医療クラスターステージアップ事業
(H27当初、H28当初、H29当初)
- ・ ロボット関連産業創出モデル事業 (H27.6月補正、H28当初)
- ・ 徳島クリエイティブ産業育成プロジェクト事業
(H27.6月補正、H27.2月補正)
- ・ L E D バレイ徳島・ワールドステージ推進事業
(H27.2月補正、H28当初、H29当初)
- ・ 徳島型ヘルスケア産業創出モデル事業 (H28当初、H29当初)
- ・ 高機能素材関連産業創出モデル事業 (H28当初)
- ・ とくしま新未来雇用創造プロジェクト
(H28.6月補正、H29当初)
- ・ 「L E D × 藍」海外展開推進事業 (H28.11月補正、H29当初)
- ・ 工業技術センター基盤強化事業 (H28.2月補正)
- ・ 大鳴門橋架橋記念館魅力アップ事業 (H28.2月補正)
- ・ とくしまクリエイティブ産業育成プロジェクト事業 (H29当初)
- ・ 徳島 I o T 利活用推進実証事業 (H29当初)
- ・ 企業立地促進事業費補助金 (H29当初)
- ・ 戦略的企業誘致強化事業 (H29当初)
- ・ ふるさとクリエイティブ・SOHO事業者誘致事業補助金
(H29当初)
- ・ ロボット関連産業創出事業 (H29当初)
- ・ 高機能素材関連産業創出事業 (H29当初)
- ・ 農工商連携スマートものづくり推進事業 (H29当初)

②企業の成長ステージに応じた切れ目のない支援

- ・ 創業の促進を図るため、(公財) とくしま産業振興機構を核として、商工団体や金融機関と連携し、ビジネスプランの策定や低利融資、創業後のフォローアップなど、創業者の各ステージやニーズに応じた支援施策を展開する。
- ・ 企業の経営安定のため受注機会の確保や低利融資制度の充実・強化を図るほか、経営革新の促進に向け、独創的な技術やサービスで新たな事業活動に取り組む企業に対し、経営戦略の策定や商品開発、販路拡大等を支援するとともに、企業の競争力強化を図るため、経営体制の構築や人材育成を支援する。
- ・ 県内企業の「稼ぐ力」の強化を図るため、大手企業とのマッチングや展示商談会への出展支援など、戦略的に販路開拓を支援する。

- ・ 「とくしま県産品振興戦略」に基づき、県産品の認知度向上と消費拡大、さらには世界にはばたく「とくしま県産品」を目指し、国内外に向けた情報発信を積極的に行うとともに、世界展開に当たっては、「とくしまグローバル戦略」に基づき、グローバル製品開発や海外市場での販売促進活動・人材育成など、県内企業のグローバル展開をトータルで支援する。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける
成約・売上額：4.8億円（2.2億円）
- 輸出額・輸出企業数：175億円・133社（150億円・95社）

（具体的な事業）・ にし阿波・地域連携ビジネス創出支援事業

（H26.2月補正、H28当初、H29当初）

- ・ 創業促進・あったかビジネス支援事業
（H27当初、H28当初、H29当初）
- ・ ものづくり産業「創造力」総合支援事業
（H27当初、H28当初、H29当初）
- ・ 「とくしま県産品振興戦略」推進事業
（H27当初、H27.2月補正、H28当初、H29当初）
- ・ 世界へ飛躍！県内企業グローバル展開支援事業
（H27当初、H27.6月補正、H28当初、H29当初）
- ・ とくしま経営塾「平成長久館」事業
（H27当初、H28当初、H29当初）
- ・ ハイレベル企業強化支援事業（H27.2月補正）
- ・ 中小企業の「稼ぐ力」サポート事業（H28当初、H29当初）
- ・ 「阿波藍」魅力発信事業（H28.9月補正、H29当初）
- ・ ものづくり企業海外展開支援事業（H29当初）
- ・ 東京オリンピックに向けた「阿波藍」発信事業（H29当初）
- ・ 「'17食博覧会・大阪」阿波ふうど発信事業（H29当初）
- ・ 「徳島県産品」魅力アップ支援事業（H29当初）

③もうかる農林水産業の推進

- ・ 成長産業化による「もうかる農林水産業」実現に向けた取組みを、世代や団体などの枠組みを超え「オール徳島」で推進する。
- ・ 「とくしまブランド」全体を牽引する代表的品目のレベルアップや、本県の強みである「恵まれた水」など豊かな自然のもとで育んだ安全・安心な農畜水産物の情報発信など、「日本のトップブランド」実現に向けた取組みを推進する。
- ・ 農林水産業の成長産業化を支える技術開発や人材育成を推進するため、新たに創設された徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育機関や産業界との連携強化により「アグリ」「フォレスト」「マリン」3分野のサイエンスゾーンを拠点とし、新技術の開発や人材育成を推進する。
- ・ 徳島の「食」や「ライフスタイル」を「格好いい」という新たな価値観で発信する首都圏での拠点づくりや、産学官金が連携し、生産から販売までをトータルサポートする体制づくりを推進する。
- ・ 「若い世代が意欲的に取り組める農林水産業」を実現するため、農道や林道等をネットワークとして一体的な生産基盤の整備に取り組み、経営の効率化、生活利便性の向上等を行い、都市と農山漁村地域の交流促進による地域活性化を推進する。
- ・ 「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」に基づき、本県農林水産業の「強み」を活かした「攻め」の対策と、小規模経営体・産地の維持に向けた「守り」の対策を推進する。

<農業>

- ・ 政府が6次産業市場10兆円とする目標を掲げた「2020年」を農業ビジネスの「大きな節目」と捉え、次代を担う若手の「意欲と創造性」や経験者の持つ「匠の技」を活かし、人材育成から生産拡大・販路開拓まで、総合的園芸産地の活性化に取り組む。
- ・ 国内市場に加え、海外市場を獲得することが農林水産業の未来を切り拓くことにつながるため、政府が掲げる輸出額1兆円の早期達成という目標に合わせて、本県農林水産業者・食品事業者や行政が一体となり、輸出拡大に向けた取組みを進める。
- ・ 新規就農者を含む担い手への農地集積の加速化を図るため、基盤整備の実施や農地中間管理機構を活用した「徳島版農地集積モデル」の構築により、効率的な農地利用を促進する。
- ・ 水田農業の活性化を図るため、「飼料用米」の地域内流通の構築と生産拡大や、「酒米」の生産振興、県産米の輸出による海外需要の拡大を図る「徳島・新コメ戦略」を展開する。
- ・ 農林水産業のもうかる成長産業化に向け、「とくしまブランド推進機構」による生産、流通、販売の総合的な支援を一体的に行い、「農産物の生産拡大」と「農業者の所得向上」を目的に活動を図る。

<畜産業>

- ・ リーズナブルな地鶏肉として評価を受けてきた「阿波尾鶏」の競争力強化を図るため、特に加工品について、平時と災害時でリバーシブルに活用できる「美味しい防災食」としての新たなスタイルを確立するなど、「一歩先のプレミアム化」を推進する。
- ・ 新ブランド豚「阿波とん豚」の出荷頭数の増加に向け、組織的な生産流通販売体制を構築するとともに、生産農場や販売店の計画的な増加を図る。

<林業>

- ・ 県産材の生産量・消費量の拡大を図るため、川上では、本県の地形に適した主伐生産システムの構築や先進林業機械の導入に加え、新規事業体の起業を促進するための「とくしま林業機械サポートセンター」を創設し、川下では、建築分野と連携した「木造建築学校」の開講や、県内各地での「すぎの子木育広場」の設置を推進する。

<水産業>

- ・ 生産性・収益性の高い「もうかる水産業」の実現を図るため、本県の海域特性を踏まえて策定した「とくしま水産創生ビジョン」に基づき、新たなブランド水産物の創出に向けた研究開発を加速するとともに、戦略的なブランドPR活動の展開や、異業種とのコラボによる新商品開発を通じた販売力の強化に取り組む。
また、藻場造成等の実施により、生産力の高い漁場づくりを推進するとともに、生産・流通施設の整備を通じ、水産物の品質向上や衛生管理の高度化、省エネ・省コスト対策を促進する。

主な重要業績評価指標（KPI）

- 新技術開発に向けた県内大学等との共同研究数：10件（2件）
- 構造改革を実施した園芸産地における生産額：110億円（10億円）
- 「農地中間管理機構」等を活用した農地集積面積（累計）：2,500ha（－）
- 県産米輸出数量：75トン（34トン）
- 「阿波尾鶏」出荷羽数：300万羽（195万羽）
- 「阿波とん豚」出荷頭数：1,500頭（61頭）
- 「阿波牛」出荷頭数：2,900頭（2,100頭）
- 水産物出荷・流通体制施設等の整備：11施設（5施設）
- 農業用アシストスーツの現場への導入数（5か年の累計）：20台（－）
- 県産材の生産量：45万m³（29万m³）
- 新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額：93億円（－）
- とくしまブランド推進機構の関与した販売金額：25億円（－）

- (具体的な事業)・規模拡大による「もうかる農業」サポート事業
(H27当初、H28当初、H29当初)
- ・「阿波とん豚」増産体制強化事業 (H27当初、H28当初)
 - ・県産材増産強化支援事業 (H27.6月補正、H28当初、H29当初)
 - ・農林水産オープンイノベーション推進事業
(H28当初、H28.2月補正、H29当初)
 - ・v s 東京！「とくしまブランドギャラリー」開設事業
(H28当初)
 - ・「とくしまブランド推進機構」発進事業 (H28当初)
 - ・チャレンジ産地構造改革事業 (H28当初、H29当初)
 - ・明日の畜産後継者！技術向上プラスワン事業 (H28当初)
 - ・民間活力導入による新養殖品種創出事業 (H28当初)
 - ・広域営農団地農道整備事業 (H28当初、H29当初)
 - ・森林基盤整備事業 (H28当初、H29当初)
 - ・水域環境保全創造事業費 (藻場) (H28当初)
 - ・とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業 (H28当初)
 - ・漁業生産力強化・支援事業 (H28当初)
 - ・次世代木材戦略対策事業 (H28当初)
 - ・先駆的木造公共施設整備事業 (H28当初)
 - ・住みたい「徳島すぎの家」づくり支援事業 (H28当初)
 - ・とくしま木づかい運動推進事業 (H28当初、H29当初)
 - ・農林水産物の増産や販売力強化を支える研究開発事業
(H28当初、H29当初)
 - ・農山漁村未来創造事業 (H28当初、H29当初)
 - ・県産材生産・供給システム推進事業 (H28当初、H29当初)
 - ・森林環境保全整備事業 (H28当初、H29当初)
 - ・県単独林業生産等支援事業 (H28当初、H29当初)
 - ・徳島すぎブランド材販売促進事業 (H28当初、H29当初)
 - ・農畜水産物海外輸出チャレンジサポート事業
(H28当初、H29当初)
 - ・コメ・加工品輸出拡大事業 (H28当初、H29当初)
 - ・林業機械サポートセンター事業 (H28当初、H29当初)
 - ・トップブランド推進事業 (H28当初、H29当初)
 - ・競争力強化に向けた革新的技術開発推進事業
(H28.6月補正、H28.11月補正)
 - ・栽培漁業NEXTプロジェクト (H28.2月補正)
 - ・「知」と「技」の未来創造拠点整備事業 (H28.2月補正)

- ・ 高品質・高機能化による新たな価値創出プロジェクト推進事業
(H28.2月補正)
- ・ 「知」と「技」の拠点情報発信・交流事業 (H28.2月補正)
- ・ オープンイノベーション加速化事業 (H28.2月補正)
- ・ 「先駆け！」とくしま水田農業対策展開事業 (H29当初)
- ・ とくしまブランド産地リノベーション事業 (H29当初)
- ・ 「阿波とん豚」増産・流通システム確立事業 (H29当初)
- ・ Turn Table (とくしまブランドギャラリー) 魅力発信事業
(H29当初)
- ・ 「とくしまブランド推進機構」展開事業 (H29当初)
- ・ 機動力を活かした「阿波ふうど」PR展開事業 (H29当初)
- ・ もっと木にして子育て支援事業 (H29当初)
- ・ 新次元県産材需要拡大事業 (H29当初)
- ・ 徳島すぎブランドエージェント活動推進モデル事業 (H29当初)

④ 6次産業化・とくしまブランド海外展開の推進

- ・ 農工商連携による新たな市場開拓を図るため、異業種間の情報共有・交流機会の創出や実践人材養成セミナー・技術研修等の実施、地域資源を活用した新たな製品化技術の研究開発など、「食の宝庫徳島」の地域資源を活用した6次産業化を推進する。
- ・ 新たに創設された徳島大学「生物資源産業学部」や市町村等と連携した人材育成、商品開発、販路拡大などの取組みにより、6次産業化を推進する。
- ・ 6次産業化を担う人材を育成するため、県立高校において、農工商連携による生産・加工・販売が一体化した教育を行うとともに、高等教育機関等との連携も視野に入れた「6次産業化専門学科」を平成29年度に設置する。
- ・ 本県の農林水産物等の輸出倍増・海外展開を図るため、「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、プロモーションの強化や、相手国の輸出条件への対応、海外での「とくしま食材」の普及を推進する。
- ・ 「ハラル認証」取得の支援や、「マーケティング」にいち早く取り組んできた優位性を継続・加速させるとともに、フェアの開催や展示会の出展等によりハラル市場での販路開拓を推進する。
- ・ 「阿波地美栄」の販路拡大、海外展開を視野に入れた情報発信等による観光客・インバウンドの誘客を促進し、新たな地域資源として育成する。
- ・ 県産材の輸出を本格展開させるため、素材・製品・木造住宅の各分野において、プロモーションの強化と輸出に対応した商品化を促進する。
- ・ 高校生が地域企業と連携して開発した商品の海外への新たな販路開拓等に取り組む。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 農工商連携等による
 - 6次産業化商品開発事業数（5か年の累計）：350件（135件）
- 6次産業化法による「総合化事業計画」の売上増加額（累計）：
5.8億円（0.7億円）
- 県立高校「6次産業化専門学科」の設置：H29設置
- 農林水産物等輸出金額：14.0億円（2.4億円）
- 「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数：22か国（9か国）
- 「阿波地美栄」取扱店舗数（累計）：31店舗（5店舗）
- 県産材の海外輸出量：11,000m³（1,760m³）
- 県産木造住宅の輸出戸数（5か年の累計）：60戸（－）
- 6次産業化商品プロデュース数（5か年の累計）：13件（－）

（具体的な事業）・6次産業化実践教育による

地域プロフェッショナル人材育成事業

（H27.2月補正、H28当初）

- ・ターゲット特性に応じた農林水産物等輸出拡大戦略事業
（H27.2月補正、H28当初、H29当初）
- ・とくしま輸出バリューチェーン構築強化事業（H27.2月補正）
- ・海外スポークスマン魅力発信事業（H27.2月補正）
- ・「T P P対象国」攻略・輸出チャレンジ事業（H27.2月補正）
- ・現地食文化への「県産食材の融合」実証事業（H27.2月補正）
- ・徳島から発信！「ハラル」展開事業（H27.2月補正、H28当初）
- ・世界を目指す！とくしま安2G A P・有機農産物促進事業
（H27.2月補正）
- ・世界を魅了！「阿波地美栄」推進事業（H27.2月補正）
- ・徳島すぎ輸出開拓加速化事業（H27.2月補正）
- ・木頭ゆず輸出体制強化事業（H27.2月補正）
- ・「売れる商品づくり」トータル支援事業（H28当初、H29当初）
- ・藍・食藍推進プロジェクト事業（H28.9月補正）
- ・6次化商品の新規マーケット参入等支援事業（H28.2月補正）
- ・「知」と「技」の未来創造拠点整備事業（H28.2月補正）
- ・世界へ発信！「阿波地美栄」魅力展開事業（H29当初）
- ・6次化商品の販路開拓協働事業（H29当初）
- ・さらなる深化！「徳島県海外輸出の展開」（H29当初）
- ・とくしま農林水産物輸出促進事業（H29当初）
- ・6次産業化実践教育ステップアップ事業（H29当初）

- ・「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」推進事業（H29当初）
- ・木になる海外販売実践モデル事業（H29当初）
- ・五輪で飛躍！安2GAP・有機農産物拡大事業（H29当初）
- ・とくしまこだわり農産物商品力強化対策事業（H29当初）

(イ) 戦略的な観光誘客の推進

①「訪日外国人4000万人時代」に向けた取組み

- ・ 「訪日外国人4000万人時代」に向けた誘客を図るため、徳島ならではの魅力について、海外での展示会をはじめメディア等を活用した効果的な情報発信により徳島の知名度向上を図るとともに、Wi-Fi環境や多言語表記の整備、通訳人材の育成、「外国語サポートデスク」の設置など、官民を挙げた受入環境の整備を行う。
- ・ 外国人旅客や国内旅客の積極的な取り込みを図るため、「徳島阿波おどり空港」に国際ターミナル機能を整備するとともに、エアポートセールスを推進し、新規航空路線の開設を図る。
また、徳島小松島港への国内外クルーズ客船の寄港による来県者数を拡大するため、瀬戸内エリアをはじめとした広域連携等による積極的な誘致活動や受入態勢の充実強化を図る。
- ・ 2019年の「ラグビーワールドカップ2019」及び2020年の「東京オリンピック・パラリンピック」のキャンプ地誘致、「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の開催準備を進め、スポーツを通じた交流拡大を図る。
- ・ 「東京オリンピック・パラリンピック」を見据え、「阿波藍」「阿波人形浄瑠璃」「阿波おどり」「ベートーヴェン第九」の「あわ文化」四大モチーフ及びクラシック・ジャズ・邦楽など、音楽文化が息づくまちづくりの成果を生かした、徳島ならではの「文化プログラム」を創造し、関西が一体となって取り組む「関西文化プログラム」の一つとして展開することで、関西広域連合の文化施策を牽引するとともに、交流人口の増加に取り組む。
- ・ 県下全域にわたり交流人口を増加させるため、県南部では、人材育成や外国人目線の観光マップを作成する等、インバウンド受け入れ体制の強化を図るとともに、アウトドアフィールドを活用した魅力体感ツーリズムを実施する。
県西部では、「桃源郷のような別世界」と称された「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」のさらなるブランド観光地化に向け、アジアはもとより、アメリカ、オーストラリア、ヨーロッパにおいて官民連携によるプロモーション活動を展開する。
- ・ 「徳島県観光振興基本計画」に基づき、魅力的な誘客コンテンツの整備や効果的な情報発信、発地先での徳島旅行商品の造成支援などにより、個人旅行の誘客促進を図るとともに、ビジネス目的客の取り込み、さらには、訪日外国人4000万人時代に向けた取組みにより、国内外からの観光客・宿泊者数の増加による地域経済の活性化を図る。
- ・ 豊かな自然や魅力的な伝統文化など、本県の優れた地域資源を活用し、その土地ならではの着地型旅行商品の造成促進や体験型観光の推進を図るとともに、周遊型イベント等の実施により、県下全域にわたり交流人口の増加を図る。

- ・ 関西広域連合、せとうち観光推進機構、四国ツーリズム創造機構といった広域エリアにおける連携のほか、時宜にかなった連携やテーマに応じた連携など、スケールメリットを活かした施策の推進を行うことにより、国内外に向け徳島の魅力を発信する。
- ・ 「四国八十八箇所霊場と遍路道」と、世界三大潮流に名を連ねる「鳴門の渦潮」について、関係自治体や団体と連携し、世界に向けて魅力を発信し、世界遺産登録を目指す。
- ・ 「板東俘虜収容所関係資料」について、鳴門市に加え、ドイツ（ニーダーザクセン州、リュネブルク市）と協力して、ユネスコ「世界の記憶」（記憶遺産）登録を目指す。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 年間の延べ宿泊者数：310万人（226万人）
- 「四国八十八箇所霊場と遍路道」の
国の世界遺産暫定一覧表への記載：H28記載
- 県内への外国人延べ宿泊者数：9万人（32,310人）
- 関西での外国人延べ宿泊数：3,700万人（793万人）
- 瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合：50.0%（27.9%）
- 瀬戸内7県の外国人延べ宿泊者数：600万人（120万人）
- 四国4県の外国人延べ宿泊者数：125万人（22万人）

（具体的な事業）・国際スポーツ大会キャンプ地等誘致推進事業

（H27当初、H28当初、H29当初）

- ・「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進事業

（H27当初、H28当初、H29当初）

- ・コンベンション誘致促進事業（H27当初、H28当初、H29当初）
- ・外国人観光客倍増推進事業（H27当初、H28当初、H29当初）
- ・v s 東京「おどる宝島！とくしま」キャンペーン事業

（H27.6月補正、H28当初、H29当初）

- ・ワールドワイド インバウンド推進事業（H27.2月補正）
- ・「地方創生」クルーズ客船誘致・おもてなし事業（H27.2月補正）
- ・もっと便利に！公共交通情報サービス向上事業（H27.2月補正）
- ・「四国の右下」観光誘客チャレンジ事業（H27.2月補正）
- ・にし阿波観光地域づくり強化事業（H27.2月補正）
- ・“よってみんで県庁”県民サロン（仮称）創設事業

（H27.2月補正、H28当初）

- ・「おどる宝島！とくしま」DC推進事業

（H27.2月補正、H28当初）

- ・徳島阿波おどり空港機能強化事業（H28当初、H29当初）
- ・3大国際スポーツ大会「スポーツ・レガシー創出」事業
（H28当初）
- ・「とくしま“歓喜の歌”プロジェクト」推進事業（H28当初）
- ・あわ文化プログラム推進事業（H28当初）
- ・「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」ブランド化促進事業
（H28当初、H29当初）
- ・徳島まるごと海外発信・観光誘客事業（H28.6月補正）
- ・「文化プログラム」徳島グレードアップ事業（H28.9月補正）
- ・東京オリ・パラ「文化プログラム」徳島ムーブメント事業
（H29当初）
- ・魅力あふれる誘客コンテンツ創造事業（H29当初）
- ・周遊促進！徳島観光すいすい事業（H29当初）
- ・観光プロモーション強化事業（H29当初）
- ・めざせ新ゴールデンルート！とくしまインバウンド強化事業
（H29当初）
- ・クルーズ客船「おもてなし徳島」戦略事業（H29当初）
- ・「四国の右下」観光誘客パワーアップ事業（H29当初）
- ・田舎で稼ぐ「もうかる農業」サポート事業（H29当初）
- ・「にし阿波・桃源郷」魅力発信事業（H29当初）
- ・ユネスコ「世界の記憶」（記憶遺産）チャレンジプロジェクト
（H29当初）
- ・いってみんで「県民サロン（仮称）」事業（H29当初）

②「ひと」が集う大規模イベントの拡大

- ・ 本県の共通コンセプト「v s 東京」の実行に向け、世界の映像クリエイターにとって魅力のある地域となることを目指した「実践の場」として、「徳島国際短編映画祭」を開催する。
- ・ 春、夏の「阿波おどり」に加え、秋の「阿波おどり」の拡充、さらに春節期におけるインバウンドをターゲットにした「冬の特別公演」など、年間を通した「阿波おどり」のフル活用に取り組み、国内外からの誘客を促進する。
- ・ 本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を国内外に情報発信できる「とくしまマラソン」のさらなる国際化を進めるとともに、大会規模を拡大し、さらなるにぎわいづくりを実現する。
- ・ 「マチ★アソビ」参加者数のさらなる増加を図るため、地域資源を活用した新たな誘客コンテンツの創出や、外国人でも楽しめるイベントの充実や拡大を図ることにより、国内はもとより、全世界へ向けたプロモーション活動や海外イベントと連携し、情報発信力を強化する。

- ・ デジタルアートを核とした国内外からの観光誘客による交流人口の拡大を図るため、ものづくり企業とクリエイターとのコラボレーションによるLEDを使ったデジタルアート作品を展示する「LEDアートミュージアム（仮称）」を創設する。
- ・ 地域の資源を活用し、先端技術・科学やアートによる賑わいを生み出すため、デジタルアート、日本科学未来館の監修による科学展、ドローンの活用等が体験できる「スマート回廊」を創設し、地域と共にイベントを展開する。
- ・ ベートーヴェン「第九」アジア初演の地である本県において、東京オリンピック・パラリンピックでの文化プログラムを見据え、徳島ならではの文化資源のさらなる拡がり充実を図るとともに、「第九」アジア初演100周年（2018年）、さらには、ベートーヴェン生誕250年（2020年）に向けての機運もあわせて醸成するため、「全国規模」の「第九」演奏会を開催する。

主な重要業績評価指標（KPI）

- 「とくしまマラソン」エントリー数：2万人（1万人）
- 「マチ★アソビ」年間参加者数：17万人（11.3万人）
- 「スマート回廊」年間体験者数：延べ12,000人（－）
- 文化の森総合公園文化施設入館者数：80万人（67万人）
- 文化の森総合公園文化施設等の売上総額：110,000千円（41,000千円）

（具体的な事業）・とくしまマラソン支援事業

（H27当初、H28当初、H28.11月補正）

・とくしまアニメジャック事業

（H27当初、H27.6月補正、H28当初、H29当初）

・v s 東京とくしまにぎわい戦略事業

（H27.6月補正、H28当初、H29当初）

・「v s 東京」実践事業 SECOND STAGE（H27.2月補正）

・秋の阿波おどりステップアップ事業（H27.2月補正）

・「マチ★アソビ」海外情報発信事業（H27.2月補正、H29当初）

・とくしまマラソン・ランナーズパラダイス事業（H28当初）

・スマート回廊地域創造事業（H28当初、H29当初）

・「とくしま“歓喜の歌”プロジェクト」推進事業（H28当初）

・「v s 東京」実践事業 EXTRA STAGE（H28.9月補正）

・とくしまマラソン10周年メモリアル事業（H28.11月補正）

・文化の森総合公園魅カアップ事業（H28.2月補正）

・大胆素敵！「v s 東京」実践プロジェクト（H29当初）

・東京オリ・パラ「文化プログラム」徳島ムーブメント事業

（H29当初）

・阿波おどり「春夏秋冬エキサイティング」事業（H29当初）

・とくしまイメージパワーアップ事業（H29当初）

(ウ) 地域産業の飛躍を支える人づくり

①次代を支え未来を拓く産業人材の育成

- ・ 科学技術の未来を切り拓く人材を育成するため、平成28年度に県内外の大学生等が、県内の高校生と一緒に学び、科学の素養を磨く、「科学技術アカデミー」を創設するとともに、県内の小中学生へ体験型の科学の出前講座などを実施する「体験型講座『科学技術』r. アカデミー』」を開講する。
また、自然エネルギーや先端技術・科学、アートを体験する「スマート回廊」を創設し、小中学生の技術者・研究者に対する夢や志を育む。
- ・ 地域社会の未来を創る人材を育成し、地域の資源や強みを活かした新たな産業を創出するため、高校・大学・企業が一体化した「新未来創生キャンパス(仮称)」を設置する。
- ・ グローバルな視点から地域の課題解決に取り組む「地域グローバル人材」を育成するため、県内の経済団体、企業及び高等教育機関と連携して、県内就職を希望する大学生等の留学を支援する。
- ・ 高等学校段階からの産業人材の育成を図るための「先駆的モデル」として、県立那賀高校へ「森林クリエイト科」を設置するとともに、高等学校における職業教育の「新たなキャリアパス」の確立に取り組む。
- ・ 県南の中心漁業である採貝漁業の担い手育成に向け、県内高校生を対象に漁協による講習会を開催する。
- ・ NPO法人や民間企業等も活用し、「情報通信関連産業人材」、「介護関連産業人材」、「クリエイティブ人材」等の育成、確保に向けた職業訓練などを行うとともに、コールセンターの集積促進に伴う人材ニーズに対応するため、大学生や高校生を対象にした「コールセンター見学会」を本格実施する。

主な重要業績評価指標 (KPI)

- 「科学技術アカデミー」の創設：H28創設（一）
- 県内大学生への留学支援人数（5か年の累計）：100人（一）
- 民間を活用した訓練受講者の就職率：80%（H21～H25の平均率74%）

- (具体的な事業)・産業人材育成プログラム事業 (H27当初、H28当初)
- ・ 地域グローバル人材育成事業 (H27当初、H28当初、H29当初)
 - ・ 「阿波の元気もり森」推進事業
(H27.6月補正、H28当初、H29当初)
 - ・ とくしま科学技術アカデミー開講事業 (H27.2月補正)
 - ・ テクノスクール・デュアル訓練事業 (H27.2月補正)
 - ・ スマート回廊地域創造事業 (H28当初、H29当初)
 - ・ とくしま科学技術アカデミーステップアップ事業 (H29当初)
 - ・ 未来の名工育成事業 (H29当初)

- ・民間を活用した訓練事業（H29当初）
- ・「新未来創生キャンパス（仮称）」創造推進事業（H29当初）

②地域を支える産業人材の育成

- ・ 高い「技能」を身につけた産業人材の育成を図るため、ドイツ・ニーダーザクセン州の職業訓練センターと交流し、ドイツにおける「マイスター制度」のエッセンスを取り入れた「徳島版マイスター制度」を創設する。
- ・ 実践的なICT人材の育成や地場ICT産業の持続的な発展、徳島を拠点としたワーキングスタイルの確立につなげるため、県内最大のデジタルコンテンツ表彰を行う「ICT（愛して）とくしま大賞」や徳島の強みを活かした効果的なICTイベントを実施する。
- ・ 高齢化の進行に伴い、今後必要となる介護サービスの提供体制を整えるため、介護職員等福祉分野における雇用の創出を行う。
- ・ 建設産業の担い手確保・育成に向け、建設産業の魅力発信を行うとともに、若年者や女性雇用の取組みを拡充することにより建設業への入職の促進を図る。
また、就業者の定着を図るため、技術者等のための研修や経営基盤強化のためのセミナー等を開催する。
さらに、魅力発信と育成・支援を合わせたフィールド講座モデル工事、ICT技術を活用した試行工事や研修会等を実施する。

主な重要業績評価指標（KPI）

- 「徳島版マイスター制度」の創設：H30創設（－）
- テクノスクール3校体制における
訓練生の資格取得者数（5か年の累計）：10,000人（1,760人）
- ICT（愛して）とくしま大賞応募作品の
利活用件数（5か年の累計）：75件（－）
- 介護保険サービス事業所（居宅）従事者数：11,300人（8,797人）

（具体的な事業）・徳島版マイスター制度創設事業

（H27.6月補正、H27.2月補正、H29当初）

- ・ 地域創生人材育成事業（H27.9月補正、H28当初、H29当初）
- ・ ものづくり人材育成強化事業（H27.2月補正、H28当初）
- ・ 建設産業「未来発信！」事業（H27.2月補正）
- ・ 未来の名工育成事業（H29当初）
- ・ 建設産業「未来創生」事業（H29当初）

【基本目標3】結婚・出産・子育ての環境づくり

目標 ◆概ね10年後の2025年に、結婚や出産に関する希望が叶う場合の出生率（希望出生率）1.8を目指す。

※結婚や出産については、個人の考え方や価値観が尊重されることが大前提であり、この目標は個人に対するものではない。

《基本的方向》

- 独身者の結婚の希望を叶えるため、「とくしまマリッジサポートセンター（略称：マリッサとくしま）」において出逢いの場を創出するとともに、市町村、企業、団体等の様々な主体と連携した結婚支援を実施する。
- 夫婦の不妊治療支援や、市町村が実施する「子育て包括支援センター」の整備への支援、多子世帯をはじめとした子育て世帯の経済的負担の軽減の強化、質の高い教育・保育の提供、子育てを支える地域の子育て支援ネットワークの構築など、切れ目のない支援を行う。
- 若い世代の正規雇用のさらなる拡大を図るため、就業体験や個人の適性を活かした職業選択による就業支援の強化を図る。
- 企業におけるテレワーク導入の推進や、県における先導的な取組み、子育てを支援する職場づくりなどにより、仕事と子育てが両立する働き方の実現を図る。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（ア）ライフステージに応じた切れ目のない支援の強化

①若い世代の結婚の希望をかなえる

- ・ 結婚を希望する独身者に対し、結婚支援のための拠点「とくしまマリッジサポートセンター（略称：マリッサとくしま）」を設置し、お見合いやイベントの情報提供など、出逢いの場を創出するとともに、縁結びボランティアを活用した、よりきめ細やかな結婚支援を実施する。
- ・ 独身者の結婚を応援しようとする企業・団体に「とくしまマリッジサポートセンター（略称：マリッサとくしま）」に登録いただき、「マリッサとくしま」の広報やメルマガ登録、イベント開催や情報の周知などを行ってもらうことで、社会全体での結婚支援の機運醸成を図る。
- ・ 未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけ、地域の活性化を図るため、市町村等と連携して、地域の実情に応じた結婚支援を推進する。
- ・ 独身者を対象に、結婚・出産・子育て等、自らのライフプランを考えるセミナーや結婚に役立つセミナーを開催する。
- ・ 中・高校生をはじめとする若い世代に対して、ライフプランやキャリア形成に必要な安全・安心な妊娠・出産に関する正しい知識や最新情報を取得するための研修会を実施する。

主な重要業績評価指標（K P I）

■結婚支援拠点が管理する

男女の出逢いの場等への参加者数（年間）：2,000人（－）

■男女の出逢いの場等におけるカップル成立数：200組（－）

■婚活支援応援企業・団体登録数：230社（－）

（具体的な事業）・とくしま結婚支援プロジェクト（H28当初）

・地域少子化対策強化事業（H28当初、H29当初）

・ライフプラン推進事業（H28当初）

・とくしま結婚支援プロジェクト推進事業（H29当初）

②出産・子育てを応援する

- ・ 多子世帯における経済的負担を軽減するため、18歳未満の子どもが3人以上いる世帯において、第3子以降の子どもに係る保育所、認定こども園及び幼稚園に係る保育料について、無料化に取り組む市町村を支援する。
- ・ 保育所から小学校への「切れ目のない支援」により「小1の壁」を打破するため、第3子以降及びひとり親家庭等の児童に係る放課後児童クラブ利用料について、無料化に取り組む市町村を支援する。
- ・ 乳幼児等の疾病の早期発見と早期治療を促進するとともに、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、市町村が実施する乳幼児等医療費助成事業に対して助成する。
- ・ 小さな子どもを持つ保護者の不安軽減を図るため、「小児救急電話相談事業（#8000）」を365日、夕方から翌朝まで運用するとともに、医療情報の提供を行う。
また、平成27年度に、すぐに病院にかかる必要がある小児患者の情報を、「#8000」の電話相談から医療機関へ情報提供をするモデル事業を実施・検証するとともに、県民への周知啓発に努めるなど、「#8000」の更なる利用促進を図る。
- ・ 地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進する。
- ・ 不妊治療を行っている夫婦に対する助成を継続するとともに、若い世代に対して、妊娠・出産等の正しい知識の普及啓発を行う。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 第3子以降の保育所・幼稚園「保育料無料化制度」の創設：H27創設
- 第3子以降及びひとり親家庭等の児童を対象とした
放課後児童クラブ「利用料無料化制度」の創設：H28創設
- 周産期死亡率：4.4（出生千対）より減少（対H25年度比）
- 「小児救急電話相談事業（#8000）」の認知度：80%以上（一）

（具体的な事業）・阿波っ子はぐくみ保育料助成事業

（H27.6月補正、H28当初、H29当初）

・子ども・子育て支援新制度推進交付金事業

（H27.6月補正、H28当初）

・このとり応援事業（H27.2月補正、H28当初）

③世代を超え地域で支える子育て社会の実現

- ・ 国が定める「待機児童解消加速化プラン」に基づき、平成29年度末までに待機児童を解消するため、市町村における保育の受け皿確保のための施設整備を支援する。
- ・ より質の高い幼児教育・保育を提供するため、市町村における「認定こども園」の設置促進に向けた施設整備を支援する。
- ・ 全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごすとともに、多様な体験・活動を行うことができるようにするため、放課後児童支援員等の質の向上や「放課後児童クラブ」の受け皿確保を図る。
- ・ 保育士・子育て支援員等の人材確保を図るため、「保育士・保育所支援センター」を設置し、潜在保育士の再就職等を支援するとともに、「子育て支援員」の認定研修を実施するなど、取組みを強化する。
- ・ 高齢者の参加による世代を超えた子育て支援を推進するため、県内各地で子育て支援活動を実施しているシニア団体を支援するとともに、高齢者向けの研修会を実施する。
- ・ 産前・産後から子育てまで切れ目なく支援を行うワンストップ拠点「子育て包括支援センター」の市町村における設置を支援する。
- ・ 病児・病後児保育事業の推進とあわせ、看護協会及びファミリー・サポート体制等との連携による、病児・病後児サポート事業の実施により、全県的な病児・病後児の受入環境を整備する。
- ・ パーキングパーミット制度の普及拡大等により、ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進することで、妊産婦に配慮した環境の整備を図る。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 待機児童の解消：H29・0人（41人）
- 認定こども園設置数：43箇所（6箇所）
- 子育て支援員の認定数（5か年の累計）：1,000人（－）
- 病児・病後児保育実施市町村数：全市町村（16市町村）
- 放課後児童クラブの設置数：192クラブ（150クラブ）

（具体的な事業）・放課後子ども総合プラン推進事業

（H27当初、H28当初、H29当初）

・ 保育人材確保等推進事業（H27当初、H28当初、H29当初）

・ 子ども・子育て支援新制度推進交付金事業

（H27.6月補正、H28当初、H29当初）

・ シニア子育てサポーター支援事業（H27.6月補正、H28当初）

・ 保育所整備事業費補助金（H27.9月補正、H28当初、H29当初）

・ 認定こども園整備事業費補助金

（H27.9月補正、H28当初、H29当初）

・ 保育士修学資金等貸付事業（H28当初）

・ 地域子育て総合支援交付金事業（H28当初、H29当初）

（イ）若い世代の正規雇用のさらなる拡大

- ・ 若年者の正規雇用にさらに促進するため、「とくしまジョブステーション」や「ジョブカフェとくしま」等において、求人情報の提供や職業相談等の支援を強化する。
- ・ 新卒等、未就職若年者の就業を支援するため、企業説明会やセミナー等のイベントを開催し、若者と企業のマッチングを推進することで、若者の県内企業への就職を促進する。
- ・ 若年無業者（ニート）等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、支援機関のネットワークを活用した支援を行う。
- ・ 小学校での職場見学や中学校での職場体験など、成長段階に応じて職業観を醸成するとともに、高校段階においては全県立高校を対象に、資格取得の促進、企業見学やインターンシップの拡充等、キャリア教育を推進することで、より高い知識や技術等を持った生徒を育成する。
- ・ 「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努める。
- ・ 徳島版ハローワークを新たに設置し、本県の強みである製造業を中心として、技能者・技術者等の人材確保を図る。

主な重要業績評価指標（K P I）

- とくしまジョブステーション等を活用した就職率：40.0%（35.1%）
- 若年者企業面接会等の参加者における就職内定率：27.0%（一）
- プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数：15件（一）
- 高校における
インターンシップの実施率（全日制・定時制）：100%（82.9%）

（具体的な事業）・とくしまジョブステーション運営費

（H27当初、H28当初、H29当初）

・未来の若い力育成・確保事業（H27当初、H28当初、H29当初）

・若年者すだち（巣立ち）支援事業

（H27当初、H28当初、H29当初）

・プロフェッショナル人材戦略拠点事業

（H27.9月補正、H27.2月補正、H28当初）

・未来へつなぐ「キャリア教育」推進プロジェクト

（H28当初、H29当初）

・人材還流促進事業（H29当初）

・プロフェッショナル人材確保支援費（H29当初）

・若年者早期離職対策事業（H29当初）

・徳島版ハローワーク運営事業（H29当初）

（ウ）仕事と子育てが両立する働き方の実現

①テレワーク導入による新たな働き方の「とくしまモデル」創出

- ・仕事と育児の両立を支援するため、e-ラーニング等を活用してテレワーカーを育成する「子育て女性等の新たな働き方支援制度」を創設する。
- ・「子育て女性等の新たな働き方」であるテレワークを推進するため、テレワーカー及び業務のマッチングを行うことのできるコーディネーターの養成を行う。
- ・ワーク・ライフ・バランスの向上や勤務形態の多様化に適切に対応するため、「全国トップクラスの光ブロードバンド環境」を活用し、テレワーク実証の場として在宅勤務等の補完や共同利用型サテライトオフィスとしての機能を有する「テレワークセンター」を設置するとともに、企業向け広報、研修、専門家によるコンサルティング等、テレワーク導入に向けた施策を積極的に展開し、県内へのテレワークの普及を図る。
- ・県庁において、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現を目指すため、平成26年度から実施しているテレワーク実証実験をさらに進化させ、「在宅勤務」や「サテライトオフィス」、「モバイルワーク」といった多様な働き方の導入を推進する。

- ・ 職員の「県民目線・現場主義」を徹底し、「創造力・実行力・発信力」に優れた人材を育成するため、地方創生の最前線の現場に「新たな働き方」の実践フィールドとして「とくしま新未来『創造』オフィス」を設置し、現場の多様で多才な人材と交流・連携しながら、実践型の職員研修を実施する。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 県内でテレワークを実施する
事業所数（トライアル期間を含む）（5か年の累計）：100事業所（－）
- 子育てや介護を支援する
「県庁・在宅勤務制度」の導入：H27実証実験開始（H30本格導入）
- とくしま新未来「創造」オフィスの展開：推進（－）

（具体的な事業）・働き輝く！とくしまづくり応援事業

（H27当初、H28当初、H29当初）

- ・ テレワーク普及促進事業（H27.2月補正、H28当初）
- ・ サテライトオフィス型テレワーク推進事業（H27.2月補正）
- ・ 新未来創造実践型フィールドワーク事業（H28当初）
- ・ 新未来創造「働き方改革」推進事業（H29当初）
- ・ サテライトオフィス型テレワーク促進事業（H29当初）
- ・ 官民協働テレワーク推進事業（H29当初）

②子育てしやすい職場環境づくり

- ・ 働きやすい職場環境づくりを推進するため、仕事と子育て等の両立支援に積極的な企業等を「はぐくみ支援企業」として認証し、企業等における次世代育成の取組みを促進する。
- ・ 事業所内保育施設への支援、働きやすい職場環境づくりを進める事業所へのアドバイザー派遣や施設整備のための資金を低利で貸し付けることにより、企業における仕事と子育ての両立促進を図る。
- ・ 仕事と家庭の両立支援を積極的に進めるため、経営者や管理職等を対象としたイクボス研修会を開催し、子育てしやすい職場づくりを推進する。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 「はぐくみ支援企業」認証事業所数：270事業所（177事業所）
- イクボス研修会の実施回数：年間3回（－）

（具体的な事業）・「働くパパママ」就業促進事業

（H27当初、H28当初、H29当初）

- ・ イクメンパワーアッププロジェクト

（H27当初、H28当初、H29当初）

【基本目標4】活力ある暮らしやすい地域づくり

目 標 ◆徳島版地方創生特区 10区

《基本的方向》

- 地域活力の創出に向け、市町村や民間のモデル的な取組みを発掘、支援する。
- 本県の強みを活かした規制緩和策を打ち出し、「地方創生特区」の指定を目指すとともに、本県独自の「徳島版地方創生特区」を創設する。
- 「日本の創成」につながる「課題解決先進県・徳島」からの処方箋として、「知恵は地方にあり！」を具現化する政策提言を実施する。
- 女性の就業やスキルアップ、創業に対する伴走型支援を行うなど、女性のさらなる活躍を応援する。
- 意欲や能力のある高齢者の就労促進、地域貢献活動の担い手育成と活躍の場の創出等により、元気な高齢者が活躍する「生涯現役社会」の実現を図る。
- 充実した教育環境のもとでグローバルな視野を持った若者を育むとともに、活躍の場の創出等により、障がい者や定住外国人など多様な人材の育成に取り組む。
- 多種多様な地域間ネットワークの強化による安心に暮らせる地域づくりや地域間連携の推進、「ふるさと徳島」への誇りや愛着を持った担い手づくりなど、地域の実情に応じた持続可能な地域づくり・まちづくりを推進する。
- 県民誰もが健康で心豊かな暮らしを送ることができるよう、医療提供体制の充実や健康づくり運動などに取り組むとともに、食品の産地偽装防止対策と消費者被害防止ネットワークの強化による安全・安心で充実した食生活や消費生活の実現に向けた取組みや、南海トラフ巨大地震などの災害リスクへ着実に備えるべく、ハード・ソフト両面から災害に強いまちづくりを推進する。
- 地域への自然エネルギー導入による「エネルギーの地産地消」と、未来エネルギー「水素」の導入を推進するとともに、遊休施設を活用した定住促進住宅の整備等による移住者受入体制の強化など、既存ストックの有効活用や公共施設等の戦略的な長寿命化を図る。
- 関西広域連合をはじめ、各種知事会を通じた連携により、地方創生に向けた課題検討や政策提言を実施するとともに、関係自治体・団体等との連携による「四国新幹線」実現を目指した取組みを推進するなど、“地方創生の実現”に向けた地域間連携を進化させる。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（ア）課題解決先進地域づくりの加速

①市町村の課題解決支援

- ・ 地方創生の実現に向け、国が推進する「地方創生特区」の動きを待つことなく、県が先導役を務め、産学民官連携による「徳島版地方創生特区」を創設する。
「徳島版地方創生特区」では、県の規制等の緩和、県税等の減免措置、財政支援等を「パッケージ」で支援するとともに、事業の企画段階から県が市町村等から相談を受け付け、事業の実施・発展に向け、国等との調整機能を県が発揮（県版特区コンシェルジュ機能）する。
また、平成29年度からは、「市町村提案型」に加え、「消費者行政・教育」や「生涯活躍のまちづくり」など、県が地方創生の実現へ取り組むべく課題としてあらかじめ分野を指定する「課題解決先導型」を新たに設ける。
県版特区の成果を全市町村間で共有し、全県での課題解決につなげる。
- ・ 「消費者目線・現場主義」による規制改革を強力に推進するため、全国初となる「徳島県規制改革会議」を設置・運営し、徳島ならではの効果的な規制緩和を実践していく。
- ・ 県及び市町村が策定する「総合戦略」の効果的な展開を図るため、市町村や民間、あるいは両者が連携・協働して実施する、地域の課題解決に向けた先導的な取組みを支援し、「徳島ならではの地方創生モデル」として全国へ発信する。
- ・ 地方創生に向けて、県と市町村がしっかりと連携して取り組むため、「地方創生に関する徳島県連絡会議」の開催を通じた情報共有や、各市町村の「カウンターパート」による「ワンストップ型」の連絡相談体制を構築するとともに、「地域経済分析システム（RESAS）」の普及啓発など支援を行う。

主な重要業績評価指標（KPI）

- 「徳島版地方創生特区」の創設・推進：H27特区制度創設・プロジェクト推進
- 地方創生につながる取組みの創出事例数（5か年の累計）：59事例（一）

- （具体的な事業）・市町村振興資金貸付金（H27.6月補正、H28当初、H29当初）
- ・ 「とくしま回帰」推進支援交付金（H27.2月補正）
 - ・ 徳島県「リーサス活用実践」普及事業（H27.2月補正）
 - ・ 「とくしま回帰」加速化支援交付金（H29当初）

②「知恵は地方にあり」の具現化

- ・ 徳島発の政策提言が「課題解決先進県・徳島」からの実効性のある「処方箋」として、「地方創生」から「日本創成」へとつながるよう、国への積極的な政策提言を実施する。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 地方創生に関する「政策提言」の実現比率：80%（－）

(イ) 多様な人材が輝く地域づくりの加速

①女性の活躍を加速

- ・ 地域社会の様々な分野における女性の参画、女性活躍推進をさらに加速し、「女性の視点・感性」を活かした地域社会の活性化を図るため、「輝く女性応援フェスティバル」や、住民参加型イベントの開催をはじめとした「女性活躍パワーアップ作戦」を推進する。
- ・ 女性による創業の促進を図るため、(公財)とくしま産業振興機構を核として、経済団体や金融機関と連携し、創業セミナーの開催や専門家の窓口相談、ビジネスプランの策定支援や創業後のフォローアップなど、女性創業者の各ステージやニーズに応じた支援策を展開する。
- ・ テクノスクールと県内大学等との連携により、「ウーマンビジネススクール」を創設し、管理職等を目指す女性のマネージメント能力アップ等を支援する。
- ・ 農林水産業における女性就業者のさらなる活躍に向け、女性ならではの視点による地域活性化の活動や、商品開発、販路開拓などの新たなビジネスの展開を支援するとともに、「女性農業リーダー」の育成や新たな参入者の掘り起こしを実施する。
- ・ 県庁女性職員の能力をより一層活用するため、企画立案部門や対外折衝部門への「職域拡大」や長期派遣研修等による「能力開発」などの人材育成の取組みを加速するとともに、「テレワーク」をはじめとした多様な働き方の創造による「ワーク・ライフ・バランス」の確立に率先して取り組み、女性管理職員の割合を一層向上する。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 「女性活躍パワーアップ作戦」イベント参加者・講座による実践的活動への参加意欲向上度：70%（－）
- 女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率：24%（－）
- 「ウーマンビジネススクール」の創設：H27創設（－）
- 女性の創業に対する事業計画等の支援件数（年間）：10件（－）
- 女性農業リーダーの割合：12.5%（－）
- 県職員の女性管理職の割合：14.0%（6.8%）

- (具体的な事業)・農業人材キャリアアップ推進事業（H27.2月補正、H28当初）
・女性の潜在カブラッシュアップ事業（H28当初）

- ・輝く新未来へ！「女性のチカラ」応援事業（H28当初）
- ・女性の創業加速化推進事業（H28当初）
- ・ウーマンビジネススクール推進事業（H28当初、H29当初）
- ・パートナーシップで輝く農山漁村づくり事業
（H28当初、H29当初）
- ・自分らしく輝きたい女性応援事業（H29当初）
- ・女性の創業ステップアップ支援事業（H29当初）
- ・女性の「はたらく力」ステップアップ事業（H29当初）
- ・次代を担う農業人材・経営体育成事業（H29当初）
- ・「森林女子」就業推進モデル事業（H29当初）

②元気な高齢者が活躍する「生涯現役社会」の実現

- ・ 社会を支える新たな「担い手」の創造に向け、働く意欲を持つ高齢者の経験と能力を活かした就業機会の確保・提供とともに、「生きがいつくり推進員（介護予防リーダー）」等を養成し、高齢者の生きがいつくりを支援するなど、地域貢献活動の担い手と活躍の場の創出を図る。
- ・ アクティブシニアが社会を支えるシステムの構築に向け、「徳島県生涯現役促進地域連携事業推進協議会」を設置し、高齢者の活躍の場づくりの実証実験を行う。
また、65歳以上を高齢者とする概念を払拭するための政策提言を行い、高齢者に対する施策の転換を促す。
- ・ 元気高齢者の生きがいつくりの充実を図るため、全県CATV網を活用した「自宅に居ながら受講できる」高齢者向けの講座を実施し、高齢者の生涯学習の機会を拡充する。
- ・ 元気高齢者の増加と地域貢献活動への意欲促進を図るため、関西広域連合内のシルバー大学校等間における交流を実施し、「県域を越えた仲間づくり」や「幅広い視野の養成」を推進する。
- ・ 高齢者の生きがいと健康づくりの推進に向け、高齢者のスポーツ及び文化活動の祭典である「県健康福祉祭」等を開催するとともに、広域的な交流促進による地域活力の向上に向け、「元気高齢者の健康・いきがいの祭典」として、「関西シニアマスタース大会」を平成29年度に本県で開催する。
- ・ 高齢者の生きがいつくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気高齢者が業務をシェアする「徳島県版『介護助手』制度」の展開を図る。

主な重要業績評価指標（KPI）

- 「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合：11%（5.1%）
- 生きがいつくり推進員の活動延べ人数（5か年の累計）：9,500人（1,737人）
- 県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数（5か年の累計）：22,000人（3,579人）
- 「徳島県版『介護助手』制度」モデル事業による「介護助手」の雇用者数（累計）：90人（－）

(具体的な事業)・高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

(H27当初、H28当初、H29当初)

- ・いきいきシニア活動促進事業 (H27当初、H28当初、H29当初)
- ・シルバー人材センター機能強化促進事業 (H28当初、H29当初)
- ・アクティブ・シニア生涯活躍促進事業 (H29当初)

③若者の自己実現を応援

- ・ 県内各高校において、「地域交流」や「地方創生」などの分野で、大学及び企業や研究機関等と連携して実施した取組みの成果を全国へ発信する
「スーパーオンリーワンハイスクール事業」によって、学校の魅力や個性を生かした取組みを支援する。
- ・ 若者の定住促進や地方創生の若手リーダーを育成するため、若者に身近なテーマに沿った課題解決と未来創造のための話し合い（フューチャーセッション）を実施する。
- ・ 英語コミュニケーション能力や世界に踏み出すチャレンジ精神を持ったグローバル人材の育成を図るため、外国人との対話・交流活動を推進する「Tokushima英語村プロジェクト・ステップアップ事業」等に取り組む。
- ・ 文化芸術を担う人材を育成するため、文化芸術教育の拠点となる「文化芸術リーディングハイスクール」において、プロの芸術家や芸術系大学教員等による定期的な講習会を実施するなど、芸術を学ぶ生徒の技術力の向上を図る。
- ・ 次代の「あわ文化」を担う中学生の文化芸術力を高めるため、学校や市町村の枠を超えた文化芸術の発表の場として、「徳島県中学校総合文化祭」の充実を図る。
- ・ 全国高校総体や国民体育大会において上位入賞を目指す高校生トップアスリートを育成するため、全国大会上位成績の県外強豪チームを招待し、交流試合等を実施する「とくしまスポーツキャンプ」を実施する。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 「とくしま若者未来夢づくりセンター」への参加者数（5か年の累計）：550人（－）
- 高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数：320人（106人）
- 中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数：130人（42人）
- 「A L Tと徳島を学ぶデイキャンプ」の小学生参加者数（5か年の累計）：580人（69人）
- 全国高等学校総合体育大会の入賞（団体・個人）数：22団体・個人（11団体・個人）

- (具体的な事業)・Tokushima英語村プロジェクト・ステップアップ事業
(H27当初、H28当初、H29当初)
- ・徳島トップスポーツ校育成事業
(H27当初、H27.6月補正、H28当初、H29当初)
 - ・渦潮スポーツアカデミー推進事業
(H27当初、H27.6月補正、H28当初、H29当初)
 - ・徳島グローバルスタンダード人材育成事業
(H27.6月補正、H28当初、H29当初)
 - ・スーパーオンリーワンハイスクール事業
(H27.6月補正、H28当初、H29当初)
 - ・とくしま若者未来夢づくりセンター推進事業 (H28当初)
 - ・輝け高校生！文化芸術創造・発信事業 (H28当初、H29当初)
 - ・羽ばたけあわっ子！文化芸術共創・発信事業
(H28当初、H29当初)
 - ・とくしま若者フューチャーセッション人材育成事業
(H29当初)

④障がい者が支える社会へ

- ・ 全国トップクラスの障がい者雇用の促進をめざして、「徳島県障がい者の雇用の促進等に関する条例」や「とくしま障がい者雇用促進行動計画(第4期)」に基づき、教育・福祉などの関係機関はもとより、企業や業界団体との協働による「障がい者雇用」の推進や、職場訓練や就業生活支援などの「職場定着」に向けた取組の充実を図る。
- ・ 障がい者の働く意欲と特性に応じて活躍できる場を創出するため、地域の高齢者に対し、日用品等の移動販売や見守り活動を行うことにより、地域に貢献する活動の推進を図る「障がい者が繋ぐ地域の暮らし“ほっとかない”事業」を展開する。
- ・ 障がい者のさらなる就労意欲の向上や社会参加を一層促進するため、障がい者で優れた技術・技能を有する方を「徳島県障がい者マイスター」として認定、表彰し、地域で活躍する人づくりを進める。
- ・ 障がい者の就労支援により、地域における活躍の場を創出するため、障がい者就労施設等への専門的な技術指導者の配置、派遣による技術力の向上や強化、さらには、関係機関と連携し、障がい者の就労から生じる物品・役務等の需要の増進、魅力あふれる商品開発、販路拡大などを図る。
- ・ 中山間地域の耕作放棄地対策や障がい者の生きがいづくりを推進するため、地元企業等と連携して、障がい者が農作物の作付けを行う「チャレンジドファーム」の実証モデルを展開し、地場産業の育成や障がい者の農業就労を促進する。

また、地域住民や社会福祉法人など地域の人材を活用し、高齢農業者が安心して営農できる新たな「農産物集出荷システムモデル」の構築に向けた支援を行う。

- ・ 発達障がい者やその家族を総合的に支援するため、福祉、教育、医療、就労の関係機関と連携して支援を実施している「発達障がい者総合支援センター」の新たな拠点として、県西部に「発達障がい者総合支援センター アイリス」を平成27年度に開設することにより、発達障がい者に対する支援体制の充実、強化を図り、発達障がい者の自立と社会参加を促進する。

主な重要業績評価指標（KPI）

- 障がい者マイスター認定者数（累計）：19人（一）
- 民間企業の障がい者雇用率：2.20%以上（1.78%）
- 障がい者就労施設利用者の平均工賃全国順位：全国1位（全国2位）
- 障がい者が繋ぐ地域の暮らし“ほっとかない”事業：6地域（1地域）
- 「チャレンジドファーム」における障がい者就労者数：10人（一）

（具体的な事業）・ 障がい者が繋ぐ地域の暮らし“ほっとかない”事業（ゼロ予算）

- ・ にし阿波・ 障がい者“生き生き”農福連携モデル事業

（H26.2月補正、H28当初、H29当初）

- ・ 十人十技！“障がい者マイスター”認定制度

（H27当初、H28当初、H29当初）

- ・ 障がい者雇用促進強化事業（H27当初、H28当初、H29当初）
- ・ 職場適応訓練補助事業（H27当初、H28当初、H29当初）
- ・ 障がい者就労工賃トップラン事業（H28当初）
- ・ 発達凸凹総合サポート事業（H28当初）
- ・ 障がい者いきいき活躍就労促進事業（H29当初）

⑤外国人も住みやすい多文化共生のまちづくり

- ・ 多様な主体による交流イベントの開催や、国際理解支援フォーラムの開催、国際理解支援講師の派遣等を行い、県民の異文化理解の一層の向上を図る。
- ・ 在県外国人に対し、日本語教室や子育てサロン等の開催、市町村と連携した多言語による情報提供、多言語相談窓口の運営や、支援ボランティア登録等による在住外国人支援ネットワークの形成や日本語指導ボランティア養成等の生活支援により、外国人も住みやすい多文化共生のまちづくりを推進する。
- ・ これまで十分に活かされていなかった定住外国人人材のさらなる活躍の場を整備し、人材育成を行うため、定住外国人に対する職場で通用する日本語やビジネスマナー講座、資格取得やスキルアップ講座等を行う。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 国際理解支援講師派遣の件数：75件（48件）
- とくしま外国人支援ネットワーク会員数：360人（162人）
- 定住外国人の就労を支援する講座等における就職率：24%（一）

（具体的な事業）・外国人にやさしい徳島づくり推進事業

（H27当初、H28当初、H29当初）

・ とくしま国際戦略センター推進費

（H27当初、H28当初、H29当初）

・ 国際交流・協力ボランティア普及事業

（H27当初、H28当初、H29当初）

・ 定住外国人就労・社会参加促進事業（H28当初）

・ 女性の「はたらく力」ステップアップ事業（H29当初）

（ウ）時代に合ったふるさとづくりの加速

①多世代交流・多機能型拠点の形成

- ・ 中山間地域等において、生活・福祉サービスを一定のエリア内に集め、「ワンストップ型福祉拠点」（多世代交流・多機能型）を形成した持続可能な地域づくりを推進するため、市町村における多世代交流・多機能型福祉施設の整備促進を図る。
- ・ 「牟岐少年自然の家」を活用し地域活性化を図るため、様々な活動に対応できる魅力ある施設に整備し、地元住民の参画を得て農林漁業や文化活動を活かした自然体験、交流体験、食育等を実施する。
- ・ 道の駅のサービス機能を強化し、魅力向上による地域の活性化や、道の駅の小さな拠点化の推進を支援する。
また、「道の駅日和佐」の周辺施設を「サテライトステーション」としてネットワーク化し、地域資源の有効活用につなげる。
- ・ 徳島小松島港津田地区において、地域の資源を活かし、地域イノベーションを加速させる新たな産業拠点や水と緑と笑顔があふれる交流拠点など、複合型先進拠点づくりを推進する。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 「ワンストップ型福祉拠点」整備箇所数（累計）：
県下全6圏域（H30完了）（一）
- 機能強化した道の駅の箇所数：10箇所（一）

- (具体的な事業)・「道の駅」防災拠点化事業 (H27.6月補正、H28当初、H29当初)
- ・“よってみんで県庁”県民サロン (仮称) 創設事業
(H27.2月補正、H28当初)
 - ・ユニバーサルカフェ整備推進モデル事業 (H28当初、H29当初)
 - ・C C R C 運営推進拠点体制整備事業 (H28当初)
 - ・「とくしま回帰」市町村支援交付金 (H28当初)
 - ・「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業 (H28当初、H29当初)
 - ・「四国の右下」観光誘客パワーアップ事業 (H29当初)
 - ・いってみんで「県民サロン (仮称)」事業 (H29当初)

②持続可能なまちづくりの推進

- ・ 市街地中心部の人口密度の低下や、少子高齢化の進行はもとより、南海トラフ巨大地震への備えなど様々な諸課題を解決するため、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の形成や、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策の推進など、時代・地域のニーズを的確に捉えた都市計画に見直し、持続可能なまちづくりを推進する。
- ・ 地域に密着したまちづくりの推進を図るため、目指すべき「まち」の将来像と、その実現に向けた取組みの方向性を、市町都市計画マスタープランに定める。

主な重要業績評価指標 (K P I)

- 都市計画区域マスタープランの見直し数：3 区域 (H29完了)
- 市町都市計画マスタープランの策定数：7 市 7 町 (6 市 6 町)

- (具体的な事業)・徳島創生・都市計画区域マスタープラン策定事業
(H27当初、H28当初、H29当初)

③ネットワーク強化による地域の連携

- ・ 地域の集落維持・活性化を図るため、地域住民が中心となって構成される地域コミュニティや複数の集落が連携して実施する、医療・福祉対策、日常生活における交通の確保、地域産業・生業の振興、地域の伝統文化の継承・振興等の取組みを促進する。
- ・ 集落機能が低下した農山漁村地域において、「魅力ある新たな集落」の実現に向けた計画づくりと、その実践を支援するとともに、企業・大学等と農山漁村が協働して行う農作業や地域の活性化活動の促進などにより、農山漁村 (ふるさと) を元気にする取組みを推進する。

- ・ 地域の交通ネットワークを形成するため、新たなバス路線の開設等に係る調査や民間事業者に対する補助等を行う市町村に対し支援を行うとともに、利便性向上、利用促進を図る取組みを推進し、地域の実状に応じた公共交通体系の確立を促進する。
- ・ 阿佐東地域における交流人口拡大の起爆剤として、車両自体が観光資源であり「観光振興」に寄与することはもとより、ライフサイクルコストの軽減を図り「持続可能な阿佐東線」を目指すため、DMVの導入を促進する。
- ・ 人口減少社会に対応した新しい教育として、小規模化する学校をコストをかけずに存続させ、かつ教育の質を保障する「チェンスクール」や「パッケージスクール」など、「小中一貫教育（徳島モデル）」を県内に普及させる。
- ・ 少子化・過疎化の影響により、規模が縮小する高校において、教育の質を確保し、保護者が安心して子どもを進学させることができるようにするために、ICT等を活用した多様な教育活動の展開方法等について実証研究に取り組む。

主な重要業績評価指標（KPI）

- 農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（5か年の累計）：60協定（39協定）
- 新たな小中一貫教育などに関する取組み実施地域数：9地域（2地域）

- （具体的な事業）
- ・ 未来ある農山村育成支援事業（H26.2月補正、H28当初）
 - ・ 人口減少社会に対応した小中一貫教育推進事業（H26.2月補正、H28当初、H29当初）
 - ・ とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業（H27当初、H28当初、H29当初）
 - ・ 人口減少社会における高校教育のモデル化事業（H27.6月補正、H28当初、H29当初）
 - ・ もっと便利に！公共交通情報サービス向上事業（H27.2月補正）
 - ・ 地方創生「地域バス」ネットワーク形成支援事業（H28当初、H29当初）
 - ・ 「とくしま回帰」加速化支援交付金（H29当初）
 - ・ あわの農山漁村（ふるさと）魅力創生事業（H29当初）
 - ・ DMV導入促進事業（H29当初）
 - ・ DMVわくわくイベント（H29当初）

④誇りと愛着を育むふるさとづくり

- ・ 徳島ファンの輪を広げるため、「ふるさと納税制度」を通じて、県内外に「ふるさと徳島」の魅力をより積極的にアピールするとともに、県出身者など本県ゆかりの方々との連携をさらに強化し、活力と魅力あふれる徳島づくりを進める。
- ・ 徳島県にゆかりのある企業から、「徳島の応援団」として積極的に寄附を行っていただき、地方創生に資する事業を官民協働で取り組むとともに、県外企業とのつながりを強化し、企業の地方移転につなげるため、「企業版ふるさと納税」を推進する。
- ・ 地方創生の担い手としてNPO法人等の経済的な自立を促進するため、資金調達やソーシャルビジネス、マネジメントのノウハウを備えた人材を育成する。
また、NPO法人等の「地域ネットワーク」や「分野ネットワーク」の強化を支援し、お互いの強みを活かして相乗効果を発揮することにより、地域課題や分野課題の解決を図る。
- ・ NPO法人の自立的な活動を支援するため、NPO法人が寄附を集めやすくなる本県独自の「徳島版指定NPO法人制度」を創設し、税制上の優遇措置が受けられる「認定NPO法人」への移行を促進する。
- ・ 千年サンゴなどの南部圏域が誇る自然財産や海岸漂着物等の「豊かな海からのめぐみ」を活用し、地元住民等と連携した「まちづくり」の推進により、持続可能な地域づくりを目指す。
- ・ 「地域の宝」剣山国定公園を次世代に継承するため、マナーアップキャンペーンの実施や、子ども・女性等を対象とした人材育成等により、「日本一安全・安心な山！剣山」を目指す。
- ・ 地域の偉人や伝統芸能など「ふるさと徳島」への誇りと愛着を併せ持った、児童生徒を育成する。
- ・ 全国でも有数の橋が数多く架けられ、多種多様な形式が存在することから「橋の博物館」となっている本県の橋の魅力を再発見し、郷土の文化的遺産としてもっと知ってもらおうとともに、新たな地域資源として活用することにより、活力ある地域づくりを推進する。

主な重要業績評価指標（KPI）

- ふるさと納税寄附件数：1,200件（212件）
- 「企業版ふるさと納税」に係る地域再生計画認定件数（累計）：5件（一）
- 認定NPO法人数：8団体（1団体）

（具体的な事業）・「橋の博物館」世界に橋らせPR事業

（H27当初、H28当初、H29当初）

・がんばるNPO応援事業（H28当初、H29当初）

- ・「海とともに生きる」環境で繋げる未来事業（H28当初）
- ・「日本の宝」剣山安全安心創生事業（H28当初）
- ・ふるさと徳島魅力創造発信事業（H29当初）
- ・ふるさと農山漁村応援事業（H29当初）
- ・「海とともに生きる」地域はぐくみ事業（H29当初）
- ・「大好き♡剣山」安全安心推進事業（H29当初）

(工) 安心して暮らせる地域づくりの加速

①健康で心豊かな暮らしの充実

- ・ 高齢者が疾病を抱えた状態で、住み慣れた地域で療養し、自分らしい生活を続けることができるよう、在宅医療に必要な「在宅医療連携拠点」を整備し、地域事情に応じた多職種の連携促進や24時間対応体制の構築を図る。
- ・ 看護職員の確保を図るため、ナースセンター機能を強化し、看護職員の県内定着促進、離職防止、再就業の支援等総合的な対策を行う。
- ・ 糖尿病をはじめとする生活習慣病対策を推進するため、県民総ぐるみによる健康づくり運動の展開や、特定保健指導の実施率を向上させるなど、県民の健康意識の向上と健康寿命の延伸を図る。
- ・ がん診療体制等の充実を図るため、「がん診療連携拠点病院」等の空白医療圏の解消や地域連携クリティカルパスの推進等により、がん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上を図る。
- ・ 県内における糖尿病死亡率の改善をはじめ、スポーツやレクリエーションを通し、県民の健康増進を図るため、県南及び県西圏域において運動公園等の整備を推進する。

主な重要業績評価指標（KPI）

- 在宅医療連携拠点整備地域数：全県展開（11地域）（3地域）
- 三大疾病による壮年期死亡率（壮年期人口10万対）：減少（164.1）
- がんの75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）：減少（76.6）
- 平均寿命と健康寿命の差の縮小：男9.54、女13.48より縮小（対H22年比）

（具体的な事業）・看護職員養成確保事業（H27当初、H28当初）

②くらし安心の実現

- ・ 消費者に信頼される県産食品の生産及び供給の振興を図るため、産地偽装を抑止する食品表示Gメンの監視体制の充実強化を図るとともに、食品表示に関する啓発を推進する。
- ・ 食品関係事業者の食品表示責任者等に表示関連法令等の啓発指導を行い、事業所における食品表示リーダーの養成を推進する。

- ・ 消費者の安全や必要な情報を知る権利を確保し、その自立を促進するため、消費者、NPO法人、行政等のネットワーク構築による消費者情報センターの機能の充実を図るとともに、消費者と行政を結ぶ消費者ネットの担い手「くらしのサポーター」の活動を強化する。
- ・ 消費者情報センターにおける相談体制の充実及び消費者教育の拠点としての機能強化を図る。さらに、消費者が身近な市町村窓口において、気軽に相談できるようにするため、市町村の消費生活相談体制の支援を推進する。

主な重要業績評価指標（K P I）

- とくしま食品表示Gメン立入検査件数：年間3,200件（－）
- 食品表示責任者等講習受講者数（累計）：1,250人（－）
- 「くらしのサポーター」認定者数（累計）：500人（323人）
- 「消費生活センター」設置市町村数：24市町村（9市町）

- （具体的な事業）
- ・ とくしま食品表示Gメン活動推進事業（H27当初、H28当初）
 - ・ とくしまトレースフードプロジェクト推進事業（H27当初、H28当初）
 - ・ くらしを守る消費者パワーアップ事業（H27当初、H28当初）
 - ・ 消費者行政充実強化事業（H29当初）

③地域防災力の向上

- ・ 関係機関間の災害情報を一元的に集約・活用する「災害時情報共有システム」や地域SNS等により、被災状況や避難所における被災者ニーズの把握を行うなど、医療関係者や災害対応に携わる関係者の連携支援基盤構築に向けた「戦略的災害医療“G空間”プロジェクト」の全県展開を図る。
- ・ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、少年消防クラブや女性団員、若手団員の育成、様々な地域防災の担い手等との連携・指導、救助や災害対応等のニーズに対応する取組みなど、「頑張る」消防団の活動を支援する。
- ・ 自助・共助の要となる地域防災リーダーとして、高校生からシルバー世代まで幅広く「防災士」の資格取得を支援する。
- ・ 県立学校の避難所機能を強化し、高等学校「防災クラブ」を中心に、学校・地域をフィールドとした防災ボランティア活動を展開するとともに、地域防災リーダーとなる高校生に専門的な防災知識を習得する防災士資格の取得を促進する。
- ・ 自主防災組織のリーダー等を対象に、避難所の開設・運営についての実践的な訓練を実施する「快適避難所運営・リーダー養成講座」を平成27年度に開設する。
- ・ テレビ放送と高速情報通信基盤を利活用した「避難誘導システム」を普及させるため、国や放送事業者等と連携し、全国の地上デジタル放送局への導入を促進する。

- ・さらなる災害医療体制の向上を図るため、大規模災害時に被災者及び支援者に対して、精神科医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム「DPAT」の体制整備を進める。
- ・災害発生時に被災者に適切な治療や医薬品の提供を行うため、マイナンバーの独自利用により被災者のマイナンバーと医療情報を連携させる市町村の体制づくりを支援する。
- ・津波避難困難地域の解消をはじめ、地域の安全性を確保するため、老朽化して危険な空き家・空き建築物の除却や市町村における空家等対策計画の策定を支援し、災害に強いまちづくりを進める。

主な重要業績評価指標（KPI）

- 「地域SNS」登録グループ数：1,200グループ（－）
- 防災士新規取得者数：
 - 人口10万人当たり全国5位以内（H30達成）（全国10位）
 - 30歳未満の人口10万人当たり75人（H30達成）（－）
- 高校生防災士の養成数（累計）：600人（－）
- 「快適避難所運営リーダーカード」交付者数（H30累計）：150人（－）
- 避難誘導システムの全国放送局への導入協力及び展開：H30全国展開（－）
- 災害時医療情報との連携促進：H30全県展開（－）
- 「DPAT」の体制整備：19チーム（－）
- 消防団への新規入団者数：年間500人（－）

（具体的な事業）・戦略的災害医療プロジェクト推進事業

（H27当初、H28当初、H29当初）

- ・先進的快適避難所構築推進事業（H27当初、H28当初）
- ・とくしま防災「防人（さきもり）プロジェクト」推進事業
（H27.6月補正、H28当初）
- ・高校生防災士育成・活躍推進事業（H28当初、H29当初）
- ・ふるさと大好き！地域防災推進事業（H29当初）

④徳島発！「脱炭素社会」づくりの推進

- ・全国初となる「脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」（以下、「条例」という。）を羅針盤とした気候変動対策「三本の矢」を具現化するため、「県民総活躍」により、地球環境に優しいライフスタイルへの転換をはじめとする「脱炭素社会」づくりに向けた社会的機運の醸成を進める。
- ・条例に規定する「カーボン・オフセット」を普及啓発する取り組みとして、県のイベントや行事等において発生するCO₂について、県内の森林整備による

吸収量で埋め合わせを行い、CO₂を実質的に排出しない「カーボン・オフセットイベント」として実施し、県民や事業者に身近な存在に感じていただくことにより、「カーボン・オフセット」の取組みの普及啓発を図る。

- ・ 事業者や団体等と県が緊密な連携を図り、それぞれの事業や活動に応じた環境活動を推進するため「エコパートナー協定」の締結を推進するとともに、温室効果ガス削減に熱心に取り組む事業者等の環境意識の更なる高揚と取組みの一層の促進を図るために、「気候変動アワード」制度を創設する。
- ・ 受賞された事業者等の活動を「ロールモデル」として、より多くの県民に知ってもらい「活動の輪を広げる」ために、環境活動連携拠点（エコみらいとくしま）を活用し、「情報発信する機会」を創出することにより、「脱炭素社会」づくりを推進する。

主な重要業績評価指標（K P I）

- 県内行事等における
カーボン・オフセットの啓発活動の実施数（累計）：12件（－）
- 「とくしまエコパートナー」の協定締結企業数（累計）：10企業（－）
- 「気候変動アワード」の表彰数（累計）：5件（－）
- 徳島版ロールモデルの発表数（累計）：5件（－）

（具体的な事業）・“県民総活躍”気候変動普及啓発事業（H29当初）

- ・ 徳島発！地域省エネクレジット活用事業（H29当初）
- ・ 「環境活動連携拠点」スタートダッシュ事業（H29当初）

⑤エネルギーの地産地消と未来エネルギーの導入

- ・ 地域における「エネルギーの地産地消」を推進し、地域経済の活性化とスマート社会の実現を図るため、漁業振興につながる洋上風力発電や波力発電、砂防堰堤を活用した地域密着型の小水力発電等の整備、省エネ機器の導入を促進する。
- ・ 自然エネルギーの普及促進と次代を担う子どもたちの関心を高めるため、様々な自然エネルギー発電設備の見学や水素の活用等の体験型学習を提供するとともに、地域の自然エネルギー導入を促進するため、県内市町村などへの技術支援を行う。
- ・ 自然エネルギーの平時と災害時の切れ目ない利活用を図るため、県及び市町村の公用車への次世代エコカー（EV、FCV、PHV等）導入を促進するとともに、次世代エコカーの優れた蓄電・発電機能を災害時の非常用電源として利用できるよう、防災拠点や避難所等へ電力を供給する取組み（V2Hの設置等）を広める。
また、災害時に停電した場合でも、必要な電力を自然エネルギーで確保するため、県内の防災拠点や避難所に太陽光パネル、蓄電池等を設置する。

- ・ 二酸化炭素を排出しない究極のエコカー「燃料電池自動車（FCV）」を県内に普及させるため、「徳島県水素グリッド構想」を策定し、燃料となる水素を供給するための水素ステーションの整備とFCVの導入を推進する。
また、県自らが率先して公用車にFCVを導入する。

主な重要業績評価指標（KPI）

- 川口ダム自然エネルギーミュージアムの設置：H28設置（一）
- 防災拠点、避難所への太陽光パネル設置：105か所（21か所）
- 次世代エコカーやV2Hを活用した
災害時電源確保：H30までに全24市町村で実施（1）
- 漁業協調型洋上風力発電の実証実験実施：H30までに実施
- 水素ステーションの整備及び燃料電池自動車の導入：H28までに実施

（具体的な事業）・自然エネルギー等導入推進事業

（H27当初、H27.6月補正、H28当初）

- ・ 水素エネルギー活用未来創造事業（H27.6月補正、H28当初）
- ・ スマート回廊地域創造事業（H28当初、H29当初）
- ・ 新次元「水素社会」創造事業（H29当初）
- ・ 漁業協調型洋上風力導入検討事業（H29当初）
- ・ 「脱炭素型設備」整備補助金（H29当初）
- ・ 燃料電池自動車導入支援事業（H29当初）

⑥既存ストック活用先進県の新展開

- ・ 空き家物件に関する円滑な流通・マッチングによる移住者受入体制の強化を図るため、市町村と連携し、空き家の改修や家財の処分をはじめ、遊休施設を活用した移住交流施設や定住促進住宅などの整備を促進する。
- ・ 公共施設等の最適化を推進するため、「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、県が保有する全ての公共施設等について抜本的見直しを行うとともに、既存ストックの有効活用を軸とする戦略的な長寿命化を図る。

主な重要業績評価指標（KPI）

- 空き家等の活用事例数：55事例（一）
- 空き家判定士等の育成：100人（一）
- 県有施設への新たな行政手法（PPP/PFI方式・コンセッション方式等）の導入：H30試行
- 県有施設の「個別施設計画（全17類型）」の策定：100%（一）

- (具体的な事業)・県立学校施設長寿命化推進事業 (H27当初、H28当初、H29当初)
- ・警察施設長寿命化推進事業 (H27当初、H28当初、H29当初)
 - ・地方創生「住みたい徳島」推進事業 (H27.9月補正、H28当初)
 - ・「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業
(H27.2月補正、H28当初、H29当初)
 - ・「とくしま回帰」推進支援交付金 (H27.2月補正)
 - ・公共施設最適化促進事業 (H28当初、H29当初)

(オ) 地域間連携の進化

① 関西広域連合等における広域課題の解決

- ・ 地方分権改革をリードするため設立された「関西広域連合」の一員として、本県のみでは解決することが困難な課題を「関西共通の課題」として捉え、徳島が先導役として、関西広域連合で展開する「徳島発の広域プロジェクト」を推進する。
- ・ 全国知事会議や四国をはじめとする各ブロック知事会議を活用し、医療、文化、観光、環境、防災など、様々な分野での広域的な課題の解決に向けて、スケールメリットを活かした施策を推進する。
また、「日本創生のための将来世代応援知事同盟」の連携により、地方創生に向けたノウハウを共有し、若者や女性の創業・就業支援や子育て支援など、社会保障制度や税制改正について、政策を提言する。

主な重要業績評価指標 (K P I)

■ 関西広域連合で展開する

徳島発の広域プロジェクト数 (5か年の累計) : 8件 (1件)

② 「四国新幹線」実現によるリダンダンシーの確保

- ・ 日本全体の「リダンダンシーの確保」や「二眼レフ構造」による新しい国土構築や、最新の新幹線技術による「技術立国日本」の再生など、地方創生の起爆剤となる「四国新幹線」の実現を目指す。

主な重要業績評価指標 (K P I)

■ 各種 P R 活動回数 : 毎年度 2回 (2回)

(具体的な事業)・“次世代への架け橋”四国新幹線導入促進事業

(H27当初、H28当初、H29当初)

主な重要業績評価指標（KPI）一覧

※各KPIにおけるカッコ内の数値は、特に記載がない場合は平成25年度の数値

	具体的な施策	KPI
「基本目標1」 新しい人の流れづくり	【目標】2020年までに、転入転出者数を均衡（社会増減0）	
	(ア) 住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速	
	①移住交流の推進	■移住者数：850人（80人） ■とくしま農林漁家民宿数（5か年の累計）：42軒（30軒） ■デュアルスクールのモデル化：H29試行（－） ■移住希望者に対する「新たな雇用枠」の創設：H28創設（－）
	②多様な人材環境	■とくしまジョブステーション等を活用した就職率：40.0%（35.1%） ■プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数：15件（－）
	③農林水産業にチャレンジする新規就業者の拡大	■中核的農林漁業者数（5か年の累計）：635人（196人） ■農林水産業新規就業者数（5か年の累計）：1,487人（149人） ■農業系大学生等によるインターンシップ参加者数（5か年の累計）：650人（106人）
	(イ) 「とくしま回帰」を呼び込む拠点機能の強化	
	①企業の本社機能の誘致	■本県への本社機能誘致数（5か年の累計）：5社（－）
	②政府関係機関の地方移転を推進	■政府関係機関の本県への誘致：H27提案 ■「消費生活センター」設置市町村数：24市町村（9市町）
	③サテライトオフィスのさらなる展開	■集落再生につながる取組みの創出事例数（5か年の累計）：22事例（－） ■サテライトオフィス進出地域の拡大：市町村の半数（4市町） ■とくしま新未来「創造」オフィスとの連携団体数：40団体（－）
	(ウ) 若者の「とくしま回帰」を生み出す大学等の活性化	
	①大学と地域の連携による「知のフィールド」の拡大	■大学サテライトオフィス設置箇所数：15箇所（3箇所） ■「地域連携フィールドワーク講座」延べ参加者数：500人（－）
	②若者の地元定着促進	■県内大学生等の県内就職率：50.0%以上（44.5%） ■奨学金返還支援制度（全国枠）の助成候補者認定数：100人（－） ■就職支援協定締結大学と連携したインターンシップ [®] の促進：H30全大学で実施

具体的な施策	KPI
【目標】 総合戦略による雇用創出数 5年間で4,000人	
(ア) 地域産業の未来に向けた競争力の強化	
① 「2つの光+d」がリードする地域イノベーションの加速	<ul style="list-style-type: none"> ■ クリエイティブ関連企業数：260社（者）（161社（者）） ■ 「成長分野」関連企業の奨励指定における立地数：26社（13社） ■ 情報通信関連企業（コルピクター、データセンター等）の集積数：40事業所（18事業所） ■ 生活支援ロボットの市場投入：H30投入 ■ 高機能素材活用コンソーシアム参画企業の新規雇用者数：6人（-） ■ 高機能素材活用製品の試作品数：10個（-） ■ 「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」の参画機関数：65機関（H28:50機関） ■ LED新製品開発支援件数（累計）：155件（52件） ■ LED応用製品の海外市場開拓数（累計）：12か国（-） ■ 大鳴門橋架橋記念館の入場者数：11.5万人（H27：8.8万人） ■ 大鳴門橋架橋記念館等の利用料収入：6,300万円（H27：4,200万円）
② 企業の成長ステージに応じた切れ目のない支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額：4.8億円（2.2億円） ■ 輸出額・輸出企業数：175億円・133社（150億円・95社）
③ もうかる農林水産業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新技術開発に向けた県内大学等との共同研究数：10件（2件） ■ 構造改革を実施した園芸産地における生産額：110億円（10億円） ■ 「農地中間管理機構」等を活用した農地集積面積（累計）：2,500ha（-） ■ 県産米輸出数量：75トン（34トン） ■ 「阿波尾鶏」出荷羽数：300万羽（195万羽） ■ 「阿波とん豚」出荷頭数：1,500頭（61頭） ■ 「阿波牛」出荷頭数：2,900頭（2,100頭） ■ 水産物出荷・流通体制施設等の整備：11施設（5施設） ■ 農業用アシストスーツの現場への導入数（5か年の累計）：20台（-） ■ 県産材の生産量：45万㎡（29万㎡） ■ 新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額：93億円（-） ■ とくしまブランド推進機構の関与した販売金額：25億円（-）

「基本目標2」地域における仕事づくり

具体的な施策	KPI
④ 6次産業化・とくしまブランド海外展開の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■農工商連携等による 6次産業化商品開発事業数（5か年の累計）：350件（135件） ■6次産業化法による「総合化事業計画」の 売上増加額（累計）：5.8億円（0.7億円） ■県立高校「6次産業化専門学科」の設置：H29設置 ■農林水産物等輸出金額：14.0億円（2.4億円） ■「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数：22か国（9か国） ■「阿波地美栄」取扱店舗数（累計）：31店舗（5店舗） ■県産材の海外輸出量：11,000m³（1,760m³） ■県産木造住宅の輸出戸数（5か年の累計）：60戸（－） ■6次産業化商品プロデュース数（5か年の累計）：13件（－）
(イ) 戦略的な観光誘客の推進	
① 「訪日外国人4000万人時代」に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ■年間の延べ宿泊者数：310万人（226万人） ■「四国八十八箇所霊場と遍路道」の 国の世界遺産暫定一覧表への記載：H28記載 ■県内への外国人延べ宿泊者数：9万人（32,310人） ■関西での外国人延べ宿泊者数：3,700万人（793万人） ■瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合：50.0%（27.9%） ■瀬戸内7県の外国人延べ宿泊数：600万人（120万人） ■四国4県の外国人延べ宿泊者数：125万人（22万人）
② 「ひと」が集う大規模イベントの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ■「とくしまマラソン」エントリー数：2万人（1万人） ■「マチ★アソビ」年間参加者数：17万人（11.3万人） ■「スマート回廊」年間体験者数：延べ12,000人（－） ■文化の森総合公園文化施設入館者数：80万人（67万人） ■文化の森総合公園文化施設等の売上総額：110,000千円（41,000千円）
(ウ) 地域産業の飛躍を支える人づくり	
① 次代を支え未来を拓く産業人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ■「科学技術アカデミー」の創設：H28創設（－） ■県内大学生への留学支援人数（5か年の累計）：100人（－） ■民間を活用した訓練受講者の就職率：80%（H21～H25の平均率74%）
② 地域を支える産業人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ■「徳島版マイスター制度」の創設：H30創設（－） ■テクノスクール3校体制における 訓練生の資格取得者数（5か年の累計）：10,000人（1,760人） ■ICT（愛して）とくしま大賞応募作品の 利活用件数（5か年の累計）：75件（－） ■介護保険サービス事業所（居宅）従事者数：11,300人（8,797人）

「基本目標2」地域における仕事づくり

具体的な施策	KPI
(ア) ライフステージに応じた切れ目ない支援の強化	
①若い世代の結婚の希望をかなえる	<ul style="list-style-type: none"> ■結婚支援拠点が管理する 男女の出逢いの場等への参加者数（年間）：2,000人（－） ■男女の出逢いの場等におけるカップル成立数：200組（－） ■婚活支援応援企業・団体登録数：230社（－）
②出産・子育てを応援する	<ul style="list-style-type: none"> ■第3子以降の保育所・幼稚園「保育料無料化制度」の創設：H27創設 ■第3子以降及びひとり親家庭等の児童を対象とした 放課後児童クラブ「利用料無料化制度」の創設：H28創設 ■周産期死亡率：4.4（出生千対）より減少（対H25年度比） ■「小児救急電話相談事業（#8000）」の認知度：80%以上（－）
③世代を超え地域で支える子育て社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ■待機児童の解消：H29・0人（41人） ■認定こども園設置数：43箇所（6箇所） ■子育て支援員の認定数（5か年の累計）：1,000人（－） ■病児・病後児保育実施市町村数：全市町村（16市町村） ■放課後児童クラブの設置数：192クラブ（150クラブ）
(イ) 若い世代の正規雇用のさらなる拡大	
	<ul style="list-style-type: none"> ■とくしまジョブステーション等を活用した就職率：40.0%（35.1%） ■若年者企業面接会等の参加者における就職内定率：27.0%（－） ■プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数：15件（－） ■高校における インターンシップの実施率（全日制・定時制）：100%（82.9%）
(ウ) 仕事と子育てが両立する働き方の実現	
①テレワーク導入による 新たな働き方の「とくしまモデル」創出	<ul style="list-style-type: none"> ■県内でテレワークを実施する 事業所数（トライアル実施を含む）（5か年の累計）：100事業所（－） ■子育てや介護を支援する 「県庁・在宅勤務制度」の導入：H27実証実験開始（H30本格導入） ■とくしま新未来「創造」オフィスの展開：推進（－）
②子育てしやすい職場環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■「はぐくみ支援企業」認証事業所数：270事業所（177事業所） ■イクボス研修会の実施回数：年間3回（－）

「基本目標3」結婚・出産・子育ての環境づくり

具体的な施策	KPI
【目標】徳島版地方創生特区 10区	
(ア) 課題解決先進地域づくりの加速	
①市町村の課題解決支援	<ul style="list-style-type: none"> ■「徳島版地方創生特区」の創設・推進： H27特区制度創設・プロジェクト推進 ■地方創生につながる取組みの創出事例数（5か年の累計）：59事例（－）
②「知恵は地方にあり」の具現化	<ul style="list-style-type: none"> ■地方創生に関する「政策提言」の実現比率：80%（－）
(イ) 多様な人材が輝く地域づくりの加速	
①女性の活躍を加速	<ul style="list-style-type: none"> ■「女性活躍パワーアップ作戦」イベント参加者・講座による実践的活動への参加意欲向上度：70%（－） ■女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率：24%（－） ■「ウーマンビジネススクール」の創設：H27創設（－） ■女性の創業に対する事業計画等の支援件数（年間）：10件（－） ■女性農業リーダーの割合：12.5%（－） ■県職員の女性管理職の割合：14.0%（6.8%）
②元気な高齢者が活躍する「生涯現役社会」の実現	<ul style="list-style-type: none"> ■「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合：11%（5.1%） ■生きがいづくり推進員の活動延べ人数（5か年の累計）：9,500人（1,737人） ■県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数（5か年の累計）：22,000人（3,579人） ■「徳島県版『介護助手』制度」モデル事業による「介護助手」の雇用者数（累計）：90人（－）
③若者の自己実現を応援	<ul style="list-style-type: none"> ■「とくしま若者未来夢づくりセンター」への参加者数（5か年の累計）：550人（－） ■高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数：320人（106人） ■中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数：130人（42人） ■「ALTと徳島を学ぶデイキャンプ」の小学生参加者数（5か年の累計）：580人（69人） ■全国高等学校総合体育大会の入賞（団体・個人）数：22団体・個人（11団体・個人）
④障がい者が支える社会へ	<ul style="list-style-type: none"> ■障がい者マイスター認定者数（累計）：19人（－） ■民間企業の障がい者雇用率：2.20%以上（1.78%） ■障がい者就労施設利用者の平均工賃全国順位：全国1位（全国2位） ■障がい者が繋ぐ地域の暮らし“ほっとかない”事業：6地域（1地域） ■「チャレンジドファーム」における障がい者就労者数：10人（－）
⑤外国人も住みやすい多文化共生のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■国際理解支援講師派遣の件数：75件（48件） ■とくしま外国人支援ネットワーク会員数：360人（162人） ■定住外国人の就労を支援する講座等における就職率：24%（－）

「基本目標4」活力ある暮らしやすい地域づくり

	具体的な施策	KPI
〔基本目標4〕 活力ある暮らしやすい地域づくり	(ウ) 時代に合ったふるさとづくりの加速	
	①多世代交流・多機能型拠点の形成	■「ワンストップ型福祉拠点」整備箇所数（累計）： 県下全6圏域（H30完了）（－）
		■機能強化した道の駅の箇所数：10箇所（－）
	②持続可能なまちづくりの推進	■都市計画区域マスタープランの見直し数：3区域（H29完了）
		■市町都市計画マスタープランの策定数：7市7町（6市6町）
	③ネットワーク強化による地域の連携	■農山漁村（ふるさと）協働パートナーの 協定数（5か年の累計）：60協定（39協定）
		■新たな小中一貫教育などに関する取組み実施地域数：9地域（2地域）
	④誇りと愛着を育むふるさとづくり	■ふるさと納税寄附件数：1,200件（212件）
		■「企業版ふるさと納税」に係る地域再生計画認定件数（累計）：5件（－）
		■認定NPO法人数：8団体（1団体）
	(工) 安心して暮らせる地域づくりの加速	
	①健康で心豊かな暮らしの充実	■在宅医療連携拠点整備地域数：全県展開（11地域）（3地域）
		■三大疾病による壮年期死亡率（壮年期人口10万対）：減少（164.1）
		■がんの75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）：減少（76.6）
		■平均寿命と健康寿命の差の縮小：男9.54、女13.48より縮小（対H22年比）
	②くらし安心の実現	■とくしま食品表示Gメン立入検査件数：年間3,200件（－）
	■食品表示責任者等講習受講者数（累計）：1,250人（－）	
	■「くらしのサポーター」認定者数（累計）：500人（323人）	
	■「消費生活センター」設置市町村数：24市町村（9市町）	
③地域防災力の向上	■「地域SNS」登録グループ数：1,200グループ（－）	
	■防災士新規取得者数：人口10万人当たり全国5位以内（H30達成）（全国10位）	
	30歳未満の人口10万人当たり75人（H30達成）（－）	
	■高校生防災士の養成数（累計）：600人（－）	
	■「快適避難所運営リーダーカード」交付者数（H30累計）：150人（－）	
	■避難誘導システムの全国放送局への導入協力及び展開：H30全国展開（－）	
	■災害時医療情報との連携促進：H30全県展開（－）	
	■「DPAT」の体制整備：19チーム（－）	
	■消防団への新規入団者数：年間500人（－）	

「基本目標4」 活力ある暮らしやすい地域づくり	具体的な施策	KPI
	④徳島発！「脱炭素社会」づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県内行事等におけるカーボン・オフセットの啓発活動の実施数（累計）：12件（－） ■ 「とくしまエコパートナー」の協定締結企業数（累計）：10企業（－） ■ 「気候変動アワード」の表彰数（累計）：5件（－） ■ 徳島版ロールモデルの発表数（累計）：5件（－）
	⑤エネルギーの地産地消と未来エネルギーの導入	<ul style="list-style-type: none"> ■ 川口ダム自然エネルギーミュージアムの設置：H28設置（－） ■ 防災拠点、避難所への太陽光パネル設置：105か所（21か所） ■ 次世代エコカーやV2Hを活用した災害時電源確保：H30までに全24市町村で実施（1） ■ 漁業協調型洋上風力発電の実証実験実施：H30までに実施 ■ 水素ステーションの整備及び燃料電池自動車の導入：H28までに実施
	⑥既存ストック活用先進県の新展開	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空き家等の活用事例数：55事例（－） ■ 空き家判定士等の育成：100人（－） ■ 県有施設への新たな行政手法（PPP/PFI方式・コンセッション方式等）の導入：H30試行 ■ 県有施設の「個別施設計画（全17類型）」の策定：100%（－）
	(オ) 地域間連携の進化	
	①関西広域連合等における広域課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関西広域連合で展開する徳島発の広域プロジェクト数（5か年の累計）：8件（1件）
	②「四国新幹線」実現によるリダンダンシーの確保	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各種PR活動回数：毎年度2回（2回）